

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大阪府		市町村類型	Ⅲ－３	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・％)	令和4年度(千円・％)
						財政健全化等	×	歳入総額	83,293,220	76,818,888	実質収支比率	1.1	1.7		
市町村名		泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	82,982,884	76,316,581	経常収支比率	104.3	104.4		
						首都	×	歳入歳出差引	310,336	502,307	(※1)	(105.6)	(107.2)		
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	51,756	93,571	標準財政規模	24,476,117	24,080,948		
								実質収支	258,580	408,736	財政力指数	0.86	0.90		
人口		令和2年国調(人)	100,131	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-150,156	23,735	公債費負担比率	13.1	17.7	
		平成27年国調(人)	100,966				過疎	×	積立金	245,076	232,051	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-0.8				山振	×	繰上償還金	0	1,116,000	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	99,037	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	259,000	0	連結実質赤字比率	-	-	
		うち日本人(人)	96,212				第1次	845	1,006	指数表選定	○	実質単年度収支	-164,080	1,371,786	実質公債費比率
		令05.01.01(人)	98,545		1.9	2.3						将来負担比率	8.7	27.9	
		うち日本人(人)	96,421	第2次	9,839	10,292					資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	0.5			22.0	23.8								
		うち日本人(％)	-0.2	第3次	33,943	31,934									
面積 (km ²)	56.51	76.1	73.9												
人口密度 (人/km ²)	1,772														
世帯数 (世帯)	43,864														
職員の状況 (※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	56,749,714	58,619,166				
	市区町村長	1	5,934		一般職員 <td>528</td> <td>1,703,856</td> <td>3,227</td> <th>うち公的資金<td>36,665,470</td><td>38,160,638</td><td></td><td></td><td></td></th>	528	1,703,856	3,227	うち公的資金 <td>36,665,470</td> <td>38,160,638</td> <td></td> <td></td> <td></td>	36,665,470	38,160,638				
	副市区町村長	2	5,476		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	42,883,136	43,768,682				
	教育長	1	5,214		うち技能労務職員	11	36,465	3,315	債務負担行為額(支出予定額)	20,282,808	22,726,270				
	議会議長	1	6,200		教育公務員	27	83,157	3,080	収益事業収入	367,487	304,839				
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	16	5,500		合計	555	1,787,013	3,220	積立金現在高	922,977	159,260				
									財政調整基金	1,914,126	1,928,050				
									減債基金	922,977	159,260				
									その他特定目的基金	15,672,352	14,172,046				
一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(10)	泉佐野市田尻町清掃施設組合	(17)	泉佐野市土地開発公社				
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(9)	下水道事業会計			(11)	泉州南消防組合	(18)	泉佐野市文化振興財団				
(3)	病院事業債管理特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計					(12)	大阪府都市ボートレース企業団	(19)	泉佐野市ウォーターフロント				
(4)	りんくう公園事業特別会計							(13)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	地方独立行政法人りんくう総合医療センター				
								(14)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(21)	泉佐野電力				
								(15)	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	(22)	泉佐野ガス				
								(16)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	(23)	株式会社さのたす				
										(24)	地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,060,143	24.1	18,135,591	71.9	普通税	18,483,020	92.1	233,079	
地方譲与税	215,646	0.3	215,646	0.9	法定普通税	18,112,911	90.3	233,079	
利子割交付金	11,571	0.0	11,571	0.0	市町村民税	6,415,575	32.0	233,079	
配当割交付金	115,561	0.1	115,561	0.5	個人均等割	170,723	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	124,160	0.1	124,160	0.5	所得割	5,005,825	25.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	464,066	2.3	77,492	
地方消費税交付金	2,460,628	3.0	2,460,628	9.8	法人税割	774,961	3.9	155,587	
ゴルフ場利用税交付金	47,811	0.1	47,811	0.2	固定資産税	10,458,493	52.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,998,473	49.8	-	
自動車取得税交付金	2,144	0.0	2,144	0.0	軽自動車税	293,999	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	944,844	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	47,112	0.1	47,112	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	374,838	0.5	374,838	1.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	98,518	0.1	98,518	0.4	法定外普通税	370,109	1.8	-	
地方特例交付金	97,318	0.1	97,318	0.4	目的税	1,577,123	7.9	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	法定目的税	1,577,123	7.9	-	
地方交付税	3,777,281	4.5	3,404,544	13.5	入湯税	22,680	0.1	-	
普通交付税	3,404,544	4.1	3,404,544	13.5	事業所税	-	-	-	
特別交付税	372,737	0.4	-	-	都市計画税	1,554,443	7.7	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	27,335,413	32.8	25,038,124	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,976	0.0	13,976	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	270,010	0.3	-	-	合計	20,060,143	100.0	233,079	
使用料	591,431	0.7	141,847	0.6					
手数料	249,598	0.3	-	-					
国庫支出金	11,257,264	13.5	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,527,112	4.2	-	-					
財産収入	229,046	0.3	5,992	0.0					
寄附金	17,676,493	21.2	-	-					
繰入金	16,358,764	19.6	-	-					
繰越金	502,307	0.6	-	-					
諸収入	2,386,206	2.9	19,892	0.1					
地方債	2,895,600	3.5	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	307,200	0.4	-	-					
歳入合計	83,293,220	100.0	25,219,831	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
議会費	280,109	0.3	-	279,913		
総務費	32,028,901	38.6	252,995	6,516,831		
民生費	23,035,660	27.8	164,593	10,630,593		
衛生費	5,632,193	6.8	6	4,362,294		
労働費	102,658	0.1	-	24,417		
農林水産業費	484,676	0.6	80,279	206,030		
商工費	3,023,461	3.6	16,457	379,319		
土木費	6,102,292	7.4	3,338,413	3,266,015		
消防費	1,544,043	1.9	126,431	1,317,455		
教育費	5,643,074	6.8	828,791	2,446,707		
災害復旧費	112	0.0	-	112		
公債費	5,105,705	6.2	-	4,496,663		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	82,982,884	100.0	4,807,965	33,926,349		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	26,789,609	32.3	15,586,763	13,230,182	51.8	
人件費	6,559,161	7.9	5,762,997	5,206,173	20.4	
うち職員給	4,012,627	4.8	3,318,953	-	-	
扶助費	15,125,293	18.2	5,327,103	3,527,346	13.8	
公債費	5,105,155	6.2	4,496,663	4,496,663	17.6	
元利償還金	5,104,497	6.2	4,496,005	4,496,005	17.6	
内 訳	うち元金	4,765,052	5.7	4,180,018	4,180,018	16.4
	うち利子	339,445	0.4	315,987	315,987	1.2
	一時借入金利子	658	0.0	658	658	0.0
その他の経費	51,385,198	61.9	16,952,041	13,397,696	52.5	
物件費	13,043,229	15.7	5,534,722	4,581,405	17.9	
維持補修費	153,148	0.2	145,085	145,085	0.6	
補助費等	14,293,183	17.2	6,635,296	5,300,731	20.8	
うち一部事務組合負担金	2,563,733	3.1	2,563,733	2,044,283	8.0	
繰出金	4,235,118	5.1	3,266,771	3,242,805	12.7	
積立金	18,296,070	22.0	1,242,497	-	-	
投資・出資金・貸付金	1,364,450	1.6	127,670	127,670	0.5	
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	4,808,077	5.8	1,387,545			
うち人件費	117,329	0.1	117,329			
普通建設事業費	4,807,965	5.8	1,387,433			
うち補助	1,639,230	2.0	64,777			
うち単独	3,131,987	3.8	1,317,182			
災害復旧事業費	112	0.0	112			
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	82,982,884	100.0	33,926,349			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度

大阪府泉佐野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	82,307	81,996	310	259	667	48,601	
2	公共用地先行取得事業特別会計	1,397	1,397	-	-	118	2,324	
3	病院事業債管理特別会計	2,076	2,076	-	-	-	9,069	
4	りんくう公園事業特別会計	222	222	-	-	122	48	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	84,427	84,117	310	259		60,042	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	11,036	10,799	237	237	1,042	-	-	-	
2	介護保険事業特別会計	10,024	9,750	274	274	1,533	-	-	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,484	1,472	11	11	325	-	-	-	
4	水道事業会計	2,761	2,517	244	629	5	7,382	7	-	法適用企業
5	下水道事業会計	4,255	3,665	90	327	1,294	22,937	11,514	-	法適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,478		30,319	11,521		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名		総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	泉佐野市田尻町清掃施設組合	1,588	1,588	-	-	-	-	-	
2	泉州南消防組合	3,895	3,876	19	19	-	1,215	397	
3	大阪府都市ポートレース企業団	87,370	81,204	6,166	13,225	-	-	-	
4	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	230	195	35	35	-	-	-	
5	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,359,863	1,332,205	27,659	27,659	9,500	-	-	
6	大阪広域水道企業団(水道事業会計)	38,885	35,641	3,244	26,209	-	94,795	-	
7	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)	6,635	5,820	815	19,303	-	22,689	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				86,450		118,699		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	泉佐野市土地開発公社	25	411	5	-	-	407	-	409	
2	泉佐野市文化振興財団	383	33	3	-	-	-	-	-	
3	泉佐野市ウォーターフロント	42	777	122	-	-	-	-	-	
4	地方独立行政法人りんくう総合医療センター	▲ 371	1,669	157	1,272	9,769	-	-	-	
5	泉佐野電力	29	133	2	-	-	-	-	-	
6	泉佐野ガス	0	5	3	-	-	-	-	-	
7	株式会社さのたす	180	323	5	-	-	-	-	-	
8	地方独立行政法人泉佐野市行政事務サービスセンター	10	11	1	114	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82	地方公社・第三セクター等			297	1,272	9,769	406	-	409	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
区分					
元利償還金		6,138,540	6,201,447	6,232,753	29.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に對する繰入金	1,001,816	992,446	1,051,702	5.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	88,691	86,188	86,806	0.4
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	31,777	9,295	9,365	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 7,260,824	7,289,376	7,380,626	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	22,597	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	9,180	9,295	9,365	0.0
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
	特定財源の額	(B) 2,188,146	2,329,373	2,376,732	
標準財政規模		(C) 24,512,912	24,080,948	24,476,117	
算入公債費等の額		(D) 3,360,132	3,440,263	3,432,621	
		(C)-(D) 21,152,780	20,640,685	21,043,496	
実質公債費比率		(単年度)	8.1	7.4	7.5
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100		(3カ年平均)	9.9	8.5	7.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	67,181,527	62,935,969	60,042,363	285.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	22,597	—	—	—	
	債務負担行為に基づく支出予定額	103,731	72,694	64,201	0.3		いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—	
	公営企業債等繰入見込額	12,788,379	11,137,651	11,521,730	54.8		国営土地改良事業に係るもの	—	—	—	—	
	組合等負担等見込額	518,596	472,241	397,446	1.9		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—	
	退職手当負担見込額	5,073,824	5,004,614	4,698,558	22.3		地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—	
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,208,599	808,720	408,980	1.9		依頼土地の買い戻しに係るもの	—	—	—	—	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—	—	—		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	—	—	—	—	
	連結実質赤字額	—	—	—	—		損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—	—	—		引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—	
	合計	(E)	86,874,656	80,431,889	77,133,278		—	その他上記に準ずるもの	81,134	72,694	64,201	0.3
充当可能財源等	充当可能基金	18,425,456	17,407,645	19,147,876	91.0	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	12,781,016	11,130,162	11,514,349	54.7	
	充当可能特定歳入	20,528,729	19,439,737	19,474,919	92.5		水道事業会計	7,363	7,489	7,381	0.0	
	基準財政需要額算入見込額	38,857,674	37,822,649	36,664,048	174.2		介護保険事業特別会計	—	—	—	—	
	合計	(F)	77,811,859	74,670,031	75,286,843		—	後期高齢者医療事業特別会計	—	—	—	—
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100	42.8	27.9	8.7	—		その他の会計	—	—	—	—	—
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	—	—	—	—	
							土地開発公社に係る将来負担額	1,208,599	808,720	408,980	1.9	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	—	—	—	—	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	—	—	—	—	
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		—	12.12	20.00								
連結実質赤字比率		—	17.12	30.00								
実質公債費比率		7.6	25.0	35.0								
将来負担比率		8.7	350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府泉佐野市

人	99,037	人(R6.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	96,212	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比
面積	56.51	k㎡	実	質	公	債	費	比
歳入総額	83,293,220	千円	将	来	負	担	比	率
歳出総額	82,982,884	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅲ-3
実質収支	258,580	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅲ-3
標準財政規模	24,476,117	千円						R05Ⅲ-3
地方債現在高	56,749,714	千円						

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数

[0.86]

類似団体内順位

15/62

全国平均

0.48

大阪府平均

0.67

財政力指数の分析欄

関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体平均を上回る税金があるため、0.86となっており、近年ほぼ横ばいで推移している。

将来負担の状況

将来負担比率

[8.7%]

類似団体内順位

43/62

全国平均

6.3

大阪府平均

0.0

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている。主な要因としては、過去に空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約2.45倍の600億円となっていること、また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰出見込額が115億円となっていることがあげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率

[7.6%]

類似団体内順位

55/62

全国平均

5.6

大阪府平均

2.4

実質公債費比率の分析欄

過去に空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費の負担が重くなっている。令和5年度は、臨時財政対策債を前年度より3.5億円減となる3.1億円新規発行したものの、全体の元金償還額が発行額を上回り、実質公債費比率は0.9ポイント改善した。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率

[104.3%]

類似団体内順位

62/62

全国平均

93.1

大阪府平均

94.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は104.3%と類似団体平均を上回っている。歳出面では、公債費が著しく高い水準となっており、過去に空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用したことが影響している。一方歳入面では、地方消費税交付金、地方特例交付金でそれぞれ減となったものの、市税、地方交付税、株式等譲渡所得割交付金でそれぞれ増となったことから、全体の金額としては増加した。このことから、経常収支比率は前年度と比べ、0.1ポイント減少した。

今後も、令和6年12月に策定した中期財政運営方針(令和7～11年度)に基づき、地方債の繰上償還や遊休土地の積極的な売却など、今後も健全な財政運営に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数

[5.60人]

類似団体内順位

20/62

全国平均

8.32

大阪府平均

8.57

人口1,000人当たり職員数の分析欄

過去に空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均値と比較して低い水準となった。令和5年度は、一般行政職員数増のため前年度より0.33人増加している。今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、より適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

[194,359円]

類似団体内順位

62/62

全国平均

158,103

大阪府平均

144,403

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、各種業務の委託料、ふるさと応援寄附金に係る経費等が増加したためである。今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、事務の委託化による人件費と物件費の精査に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数

[94.8]

類似団体内順位

1/62

全国市平均

98.6

全国町村平均

96.3

ラスパイレス指数の分析欄

行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び平成23年度より給与カット等を行ってきた。平成27年4月1日から段階的に削減率を緩和したことで上昇し、令和5年度は前年度より0.5ポイント改善したが、依然として類似団体平均を大きく下回る低水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	99,037	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	96,212	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	56.51	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.6	%				
歳	入	総	額	83,293,220	千円	将	来	負	担	比	率	8.7	%			
歳	出	総	額	82,982,884	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-3	R02	Ⅲ-3	R03	Ⅲ-3
実	質	収	支	258,580	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-3	R05	Ⅲ-3		
標	準	財	政	規	模	24,476,117	千円									
地	方	債	現	在	高	56,749,714	千円									

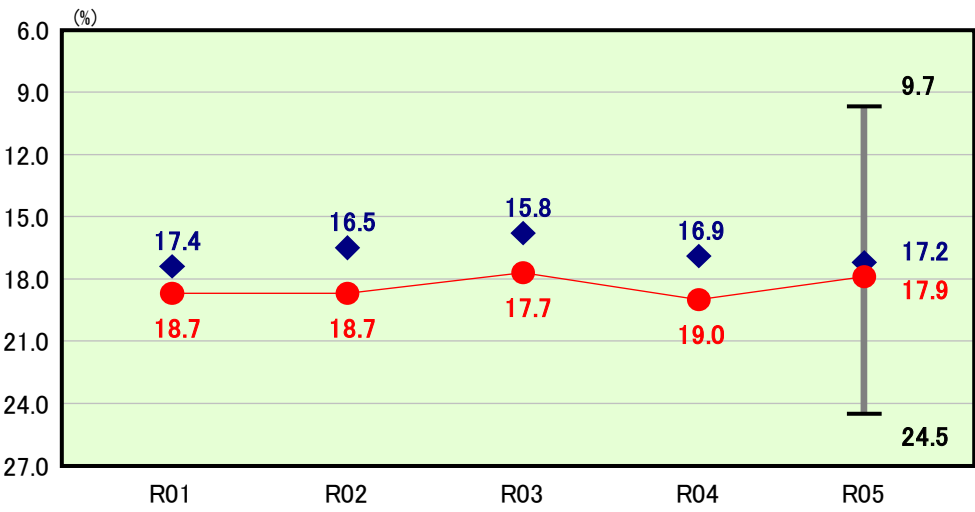
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

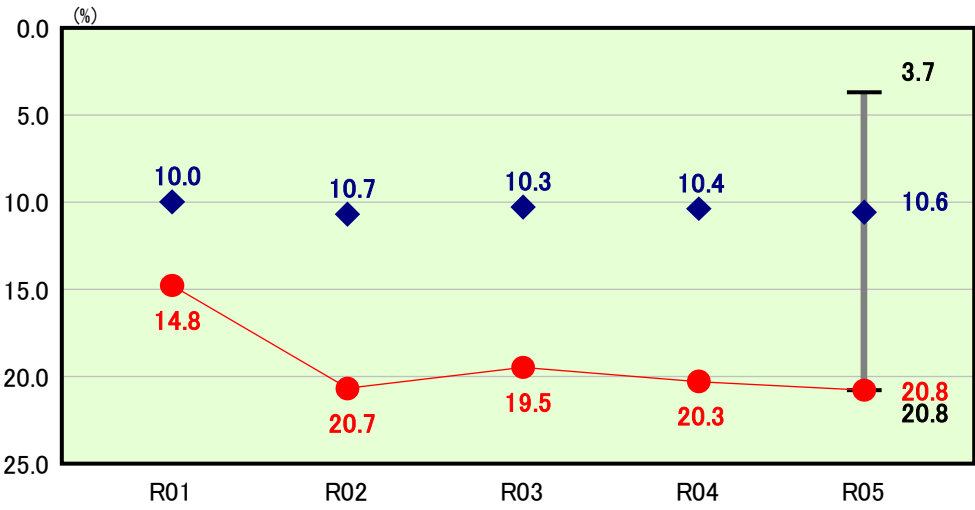


類似団体内順位 36/62 全国平均 15.2 大阪府平均 13.4

物件費の分析欄

令和5年度は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の委託料減少により前年度と比べて1.1ポイント減少したが、依然類似団体平均より高い水準である。新たに発生する委託料については特に注意を払いながら、物件費全体の精査に努める。

補助費等

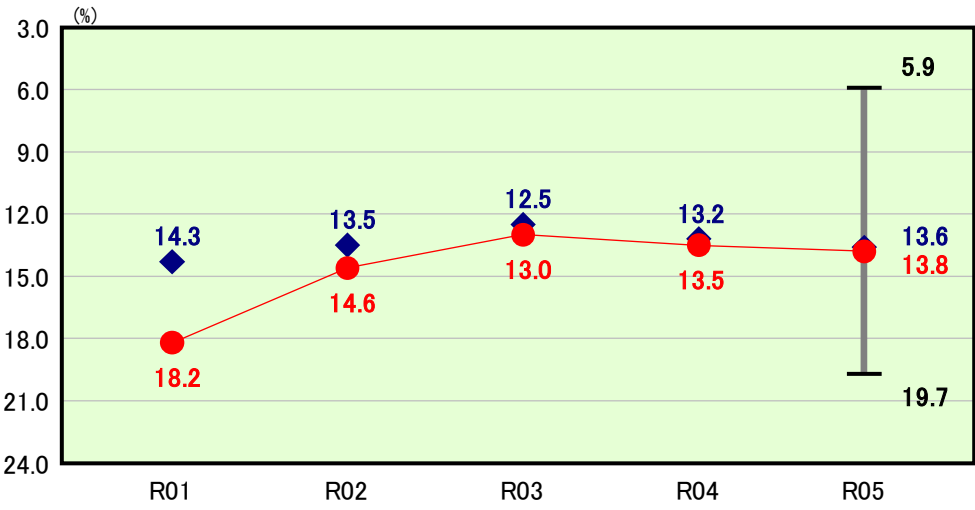


類似団体内順位 62/62 全国平均 10.7 大阪府平均 9.6

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、泉州南消防組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの負担金などが多額になっているためである。引き続きそれぞれ自立的・効率的な経営を維持するため、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。

その他

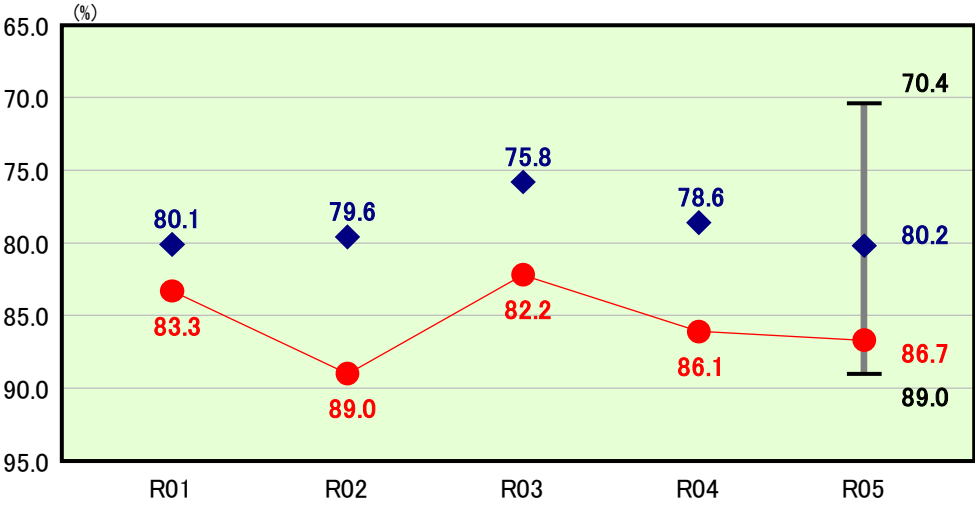


類似団体内順位 34/62 全国平均 12.6 大阪府平均 13.5

その他の分析欄

類似団体平均と比較し若干高い水準となっており、前年度と比べて0.3ポイント増加している。これは、後期高齢者医療事業特別会計繰出金が増加したことによるものである。

公債費以外

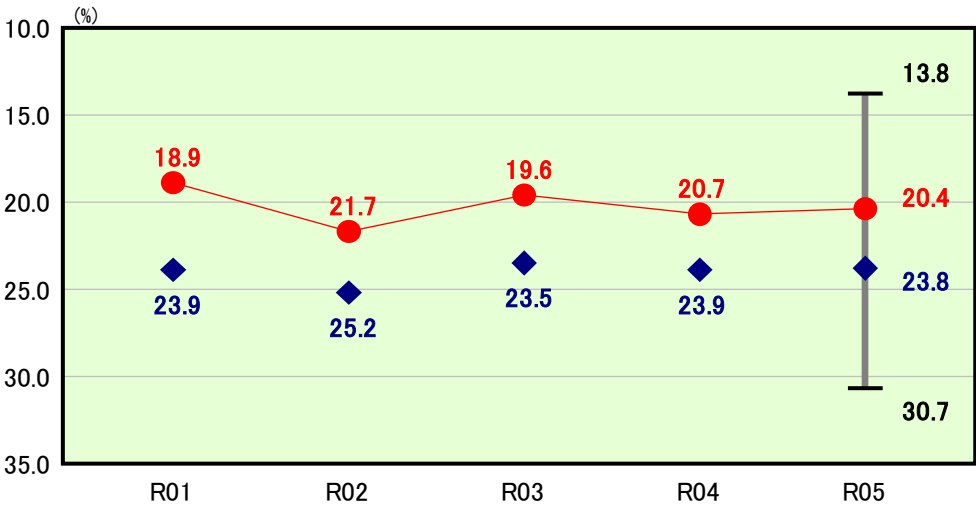


類似団体内順位 59/62 全国平均 77.2 大阪府平均 80.5

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、令和5年度は分母の歳入全体の減少などにより、0.6ポイント増加した。構成比は高い方から順に、補助費等、人件費、物件費、扶助費となっている。構成比において高い割合を占める各費目について、人件費、扶助費以外は類似団体平均より高くなっているため、注意して比率の改善に努める。

人件費

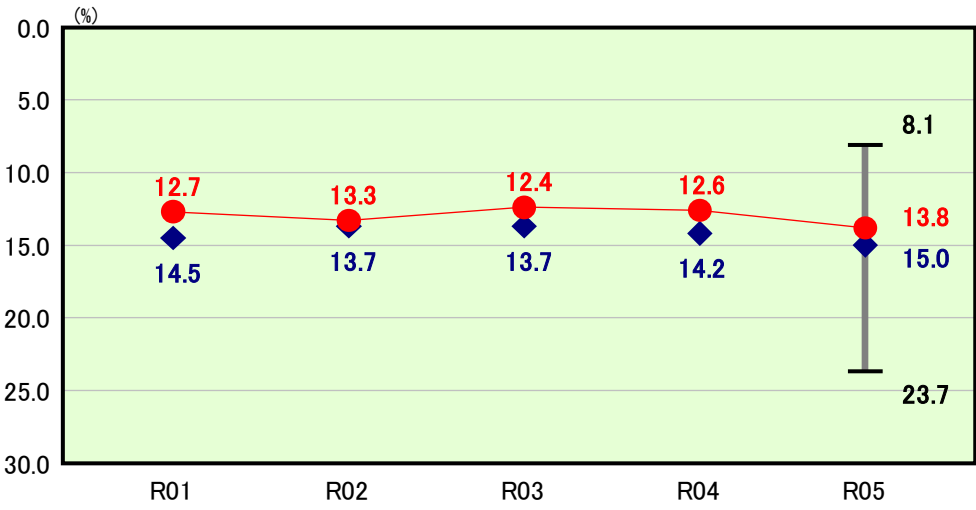


類似団体内順位 10/62 全国平均 25.5 大阪府平均 25.4

人件費の分析欄

令和2年度の会計年度任用職員制度の開始に伴い、令和5年度においても実質職員給全体で増加となったものの、分母の歳入全体の改善により前年度と比べて0.3ポイント減少した。人員適正化等の取組により類似団体内平均を下回っている。今後も中期財政運営方針及び定員適正化計画等に基づき、人件費の適正化に努める。

扶助費

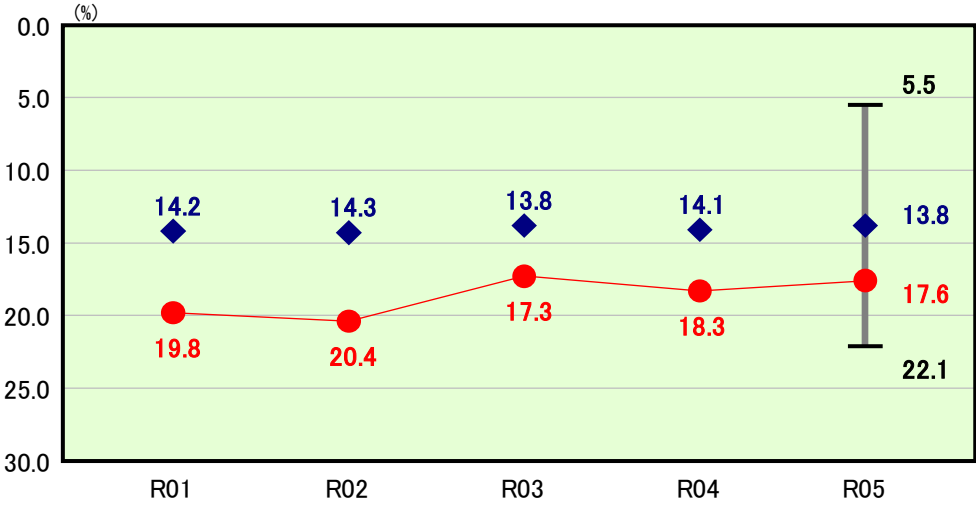


類似団体内順位 28/62 全国平均 13.2 大阪府平均 18.6

扶助費の分析欄

障害者福祉に係る扶助費などが増加し、前年度と比べて1.2ポイント増加した。類似団体平均を若干下回る水準であるが、各種扶助費の支給については、今後も増加すると見込まれるため、適正化に努めていく。

公債費



類似団体内順位 53/62 全国平均 15.9 大阪府平均 14.2

公債費の分析欄

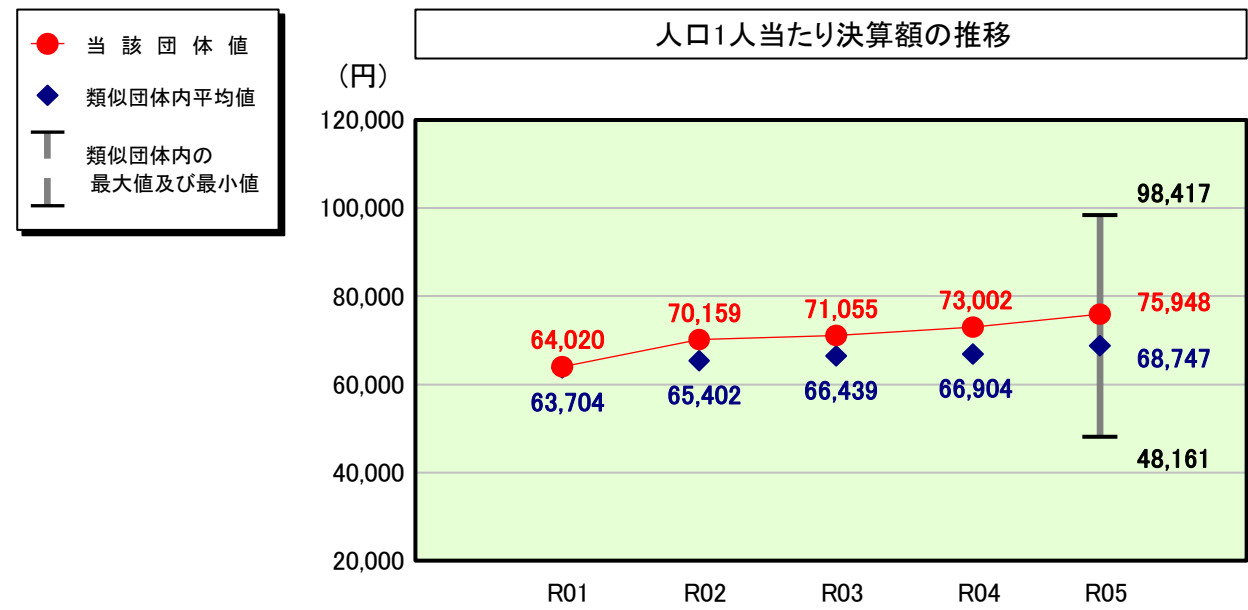
過去に空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

大阪府泉佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

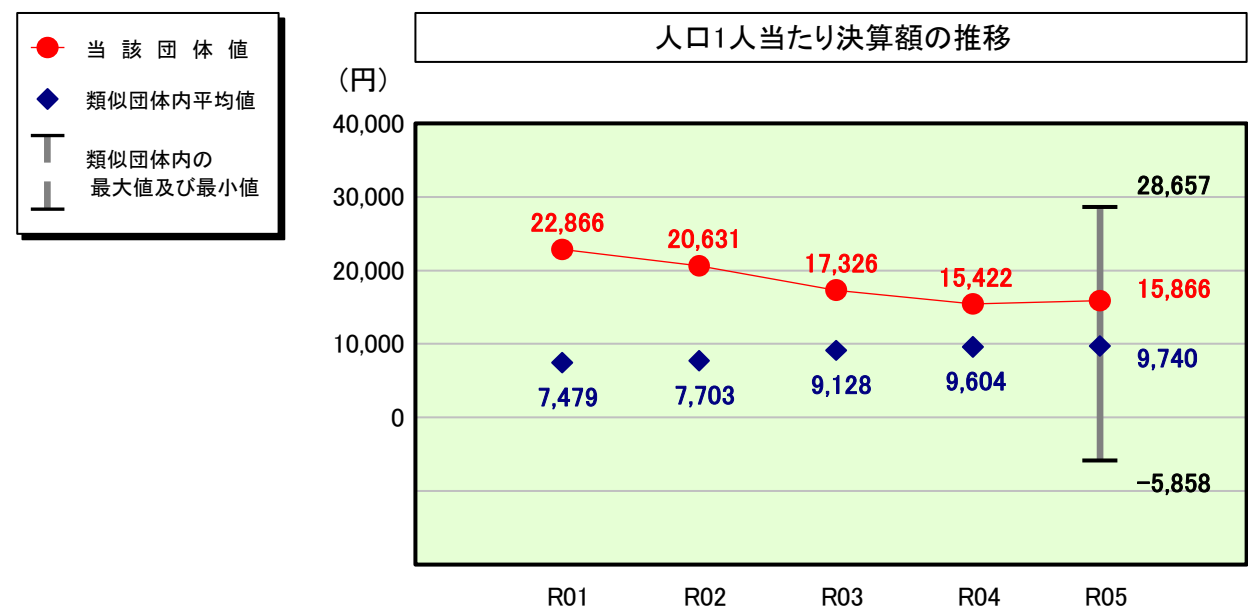
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,559,161	66,229	63,160	4.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,130,058	11,410	4,257	168.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	16,570	167	595	▲ 71.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	322,654	3,258	2,608	24.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	117,329	1,185	1,202	▲ 1.4
▲退職金	▲ 624,155	▲ 6,302	▲ 3,084	104.3
合計	7,521,617	75,948	68,747	10.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.60	6.22	▲ 0.62
ラスパイレス指数	94.8	98.7	▲ 3.9

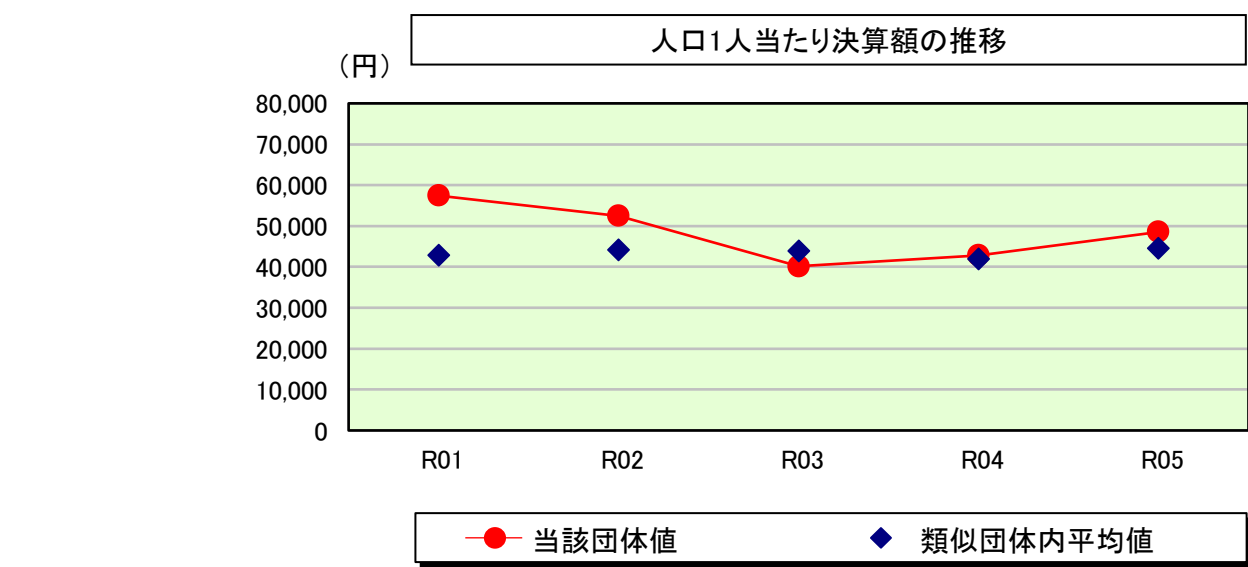
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,232,753	62,934	33,476	88.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,051,702	10,619	5,696	86.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	86,806	877	1,273	▲ 31.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,365	95	486	▲ 80.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 2,376,732	▲ 23,998	▲ 6,136	291.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,432,621	▲ 34,660	▲ 25,079	38.2
合計	1,571,273	15,866	9,740	62.9

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

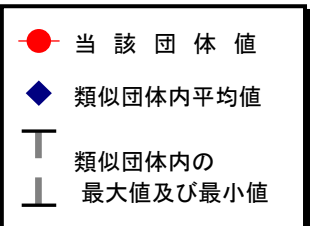
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
R01	5,766,603	57,425	17.4	42,836	▲ 0.9	18.3
うち単独分	4,905,789	48,853	23.8	22,936	1.4	22.4
R02	5,230,251	52,480	▲ 8.6	44,161	3.1	▲ 11.7
うち単独分	3,214,017	32,249	▲ 34.0	23,644	3.1	▲ 37.1
R03	3,970,175	40,168	▲ 23.5	43,955	▲ 0.5	▲ 23.0
うち単独分	2,870,291	29,040	▲ 10.0	21,318	▲ 9.8	▲ 0.2
R04	4,219,613	42,819	6.6	41,921	▲ 4.6	11.2
うち単独分	2,726,613	27,669	▲ 4.7	21,655	1.6	▲ 6.3
R05	4,807,965	48,547	13.4	44,585	6.4	7.0
うち単独分	3,131,987	31,624	14.3	23,077	6.6	7.7
過去5年間平均	4,798,921	48,288	1.1	43,492	0.7	0.4
うち単独分	3,369,739	33,887	▲ 2.1	22,526	0.6	▲ 2.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府泉佐野市

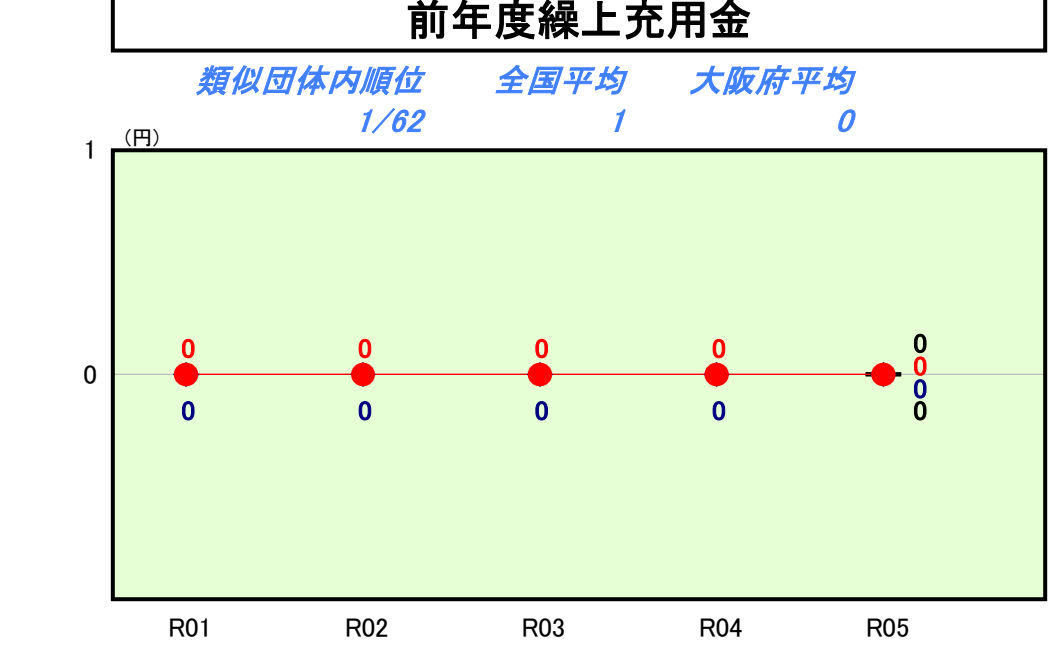
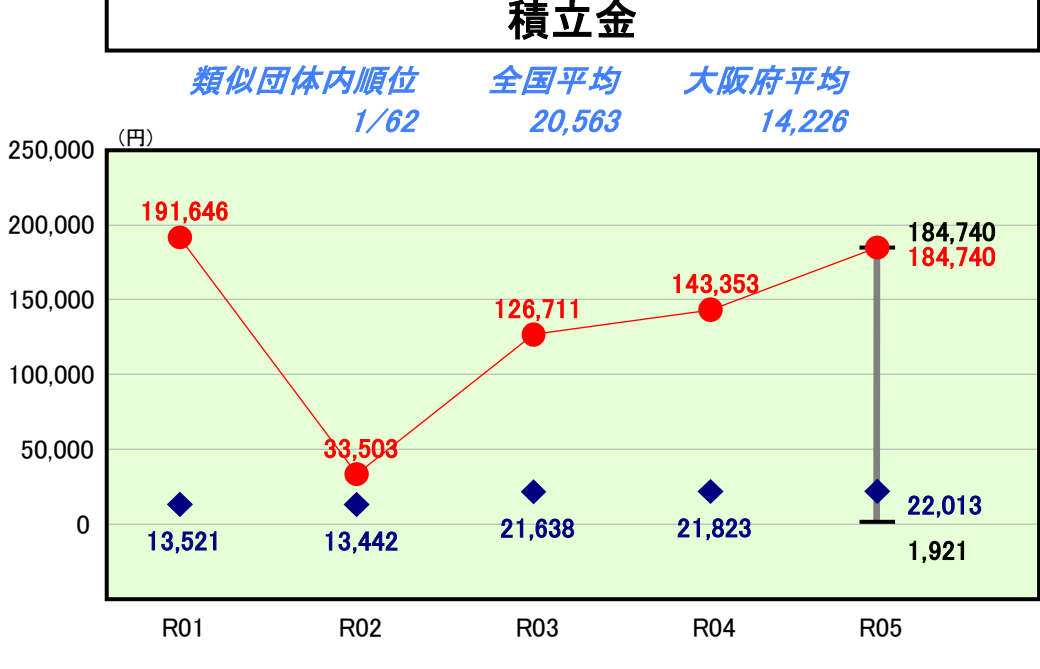
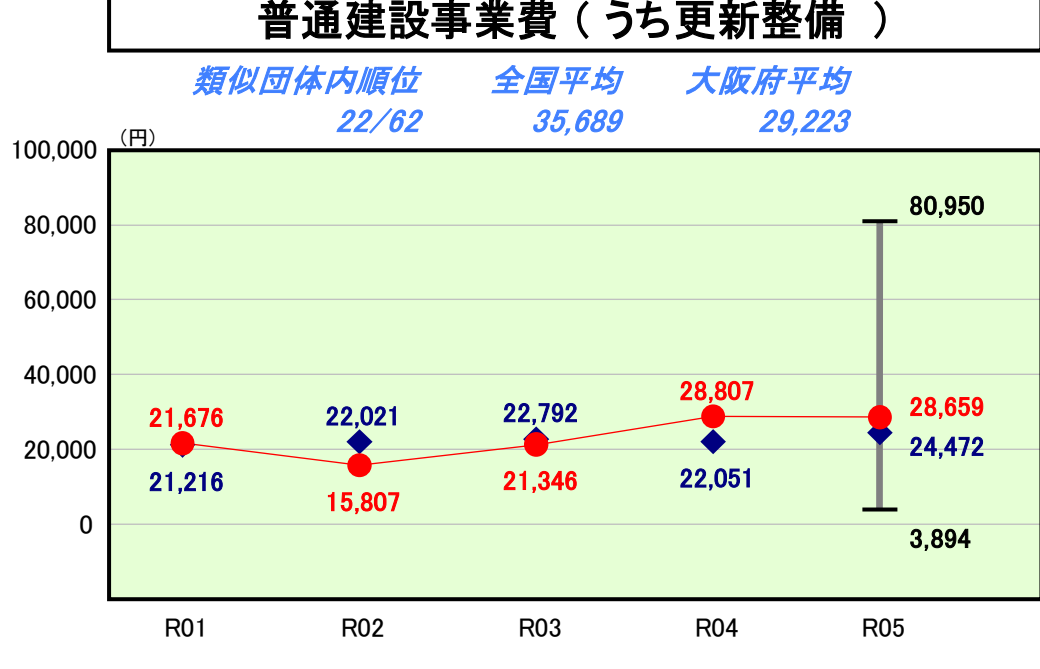
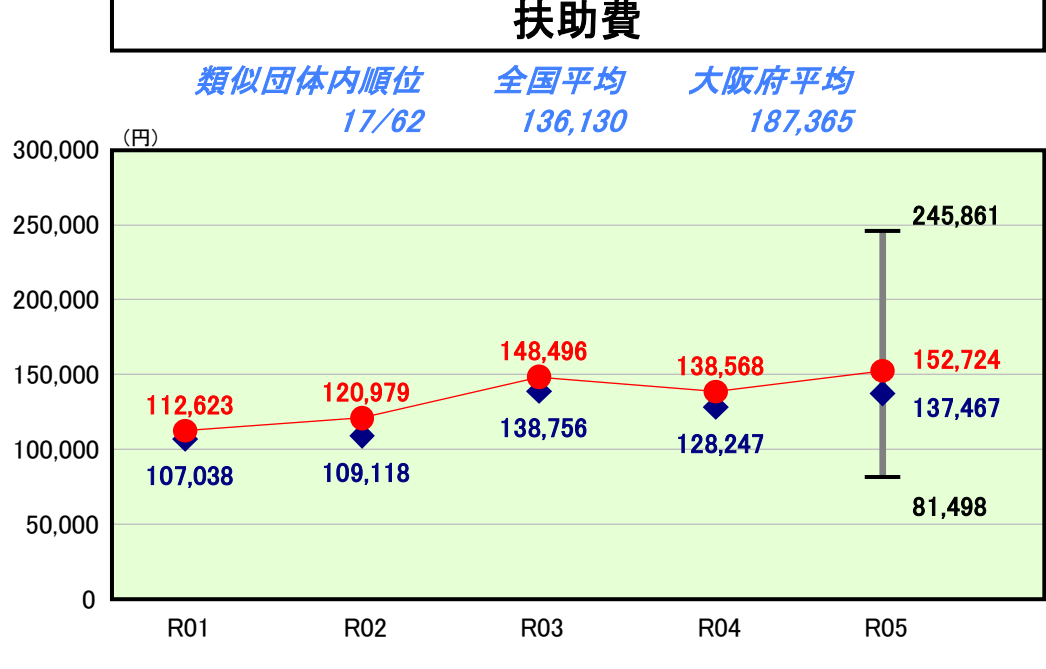
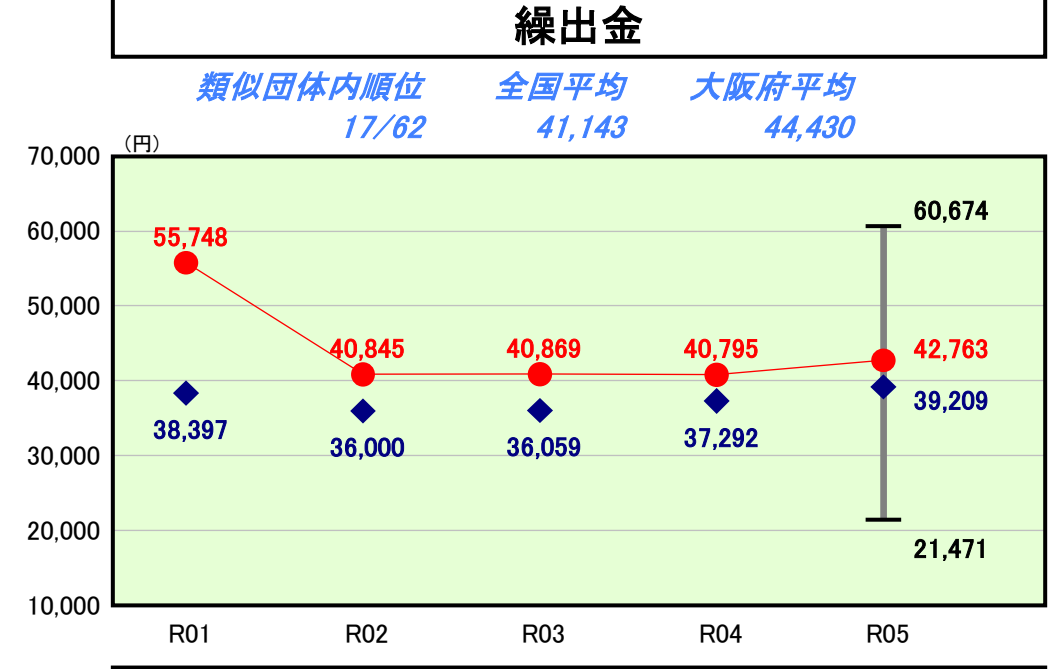
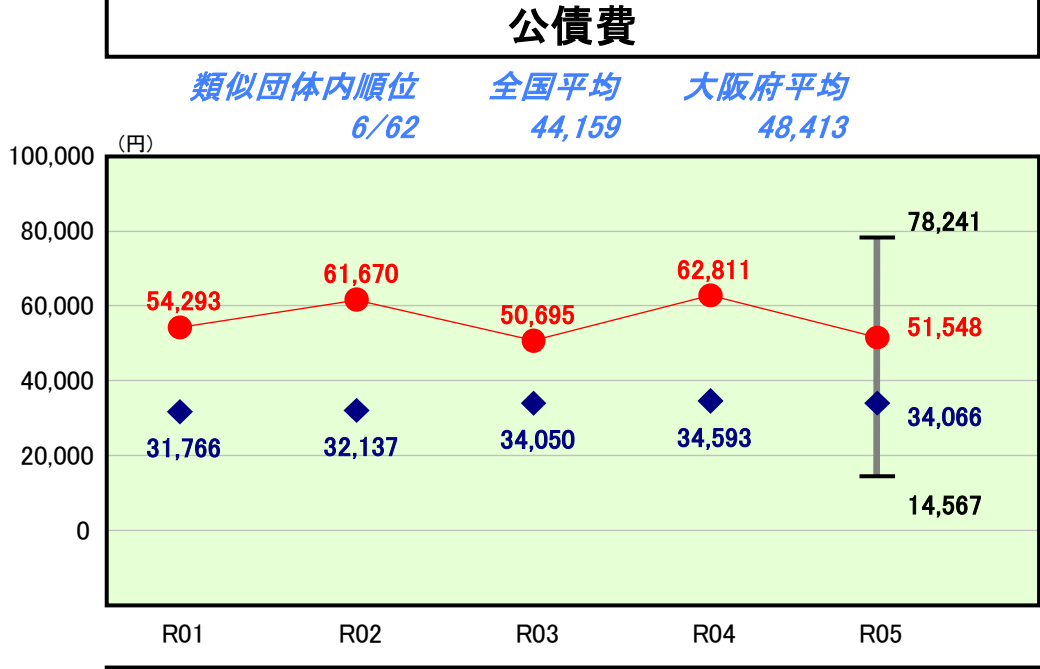
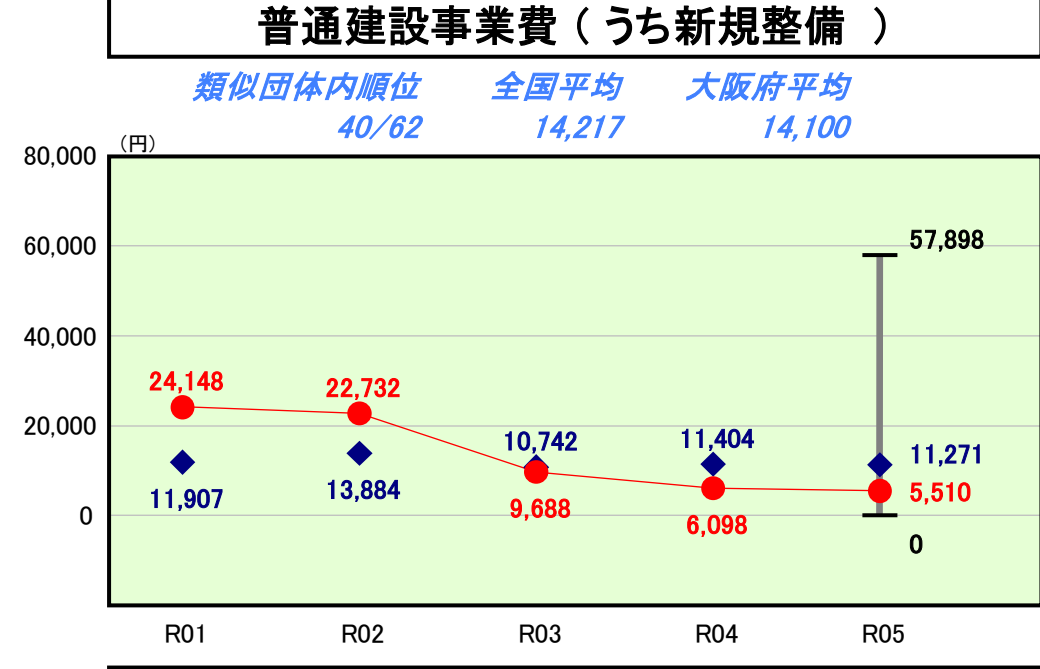
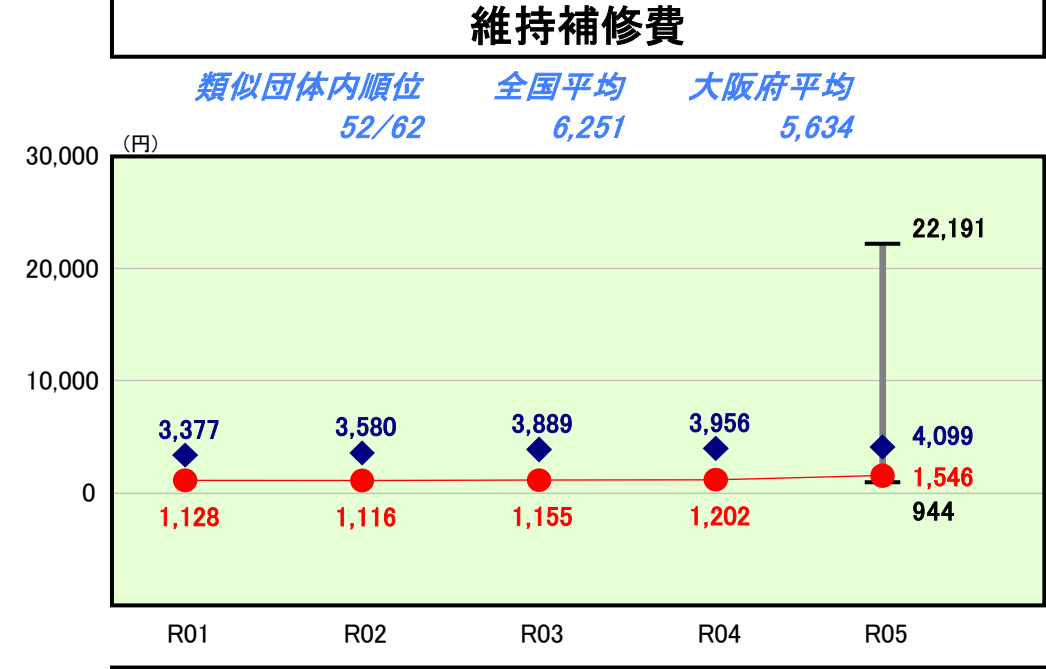
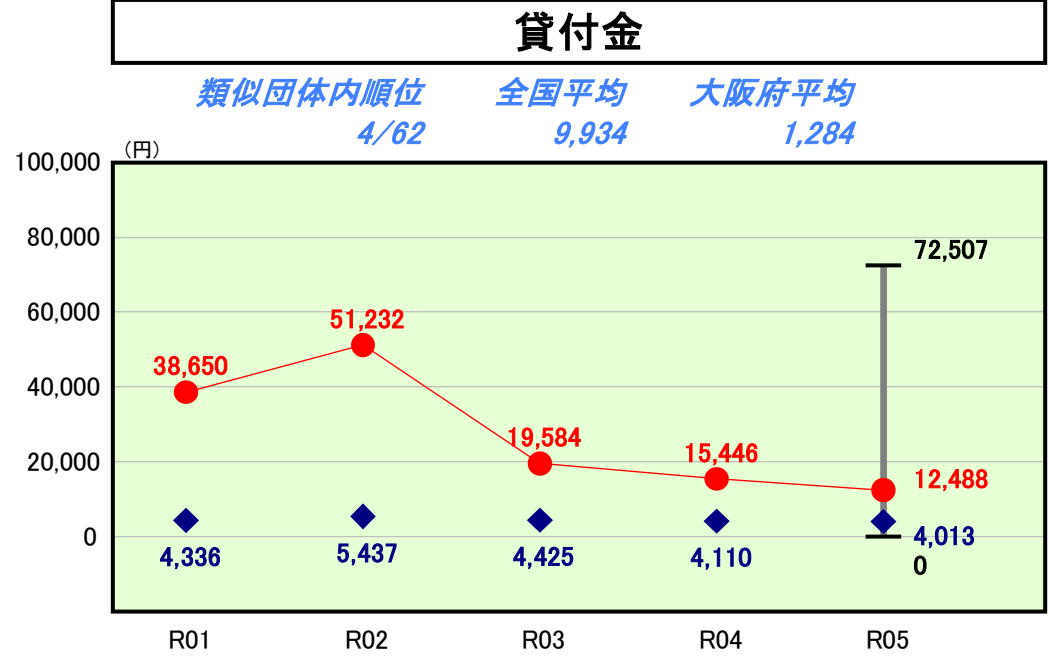
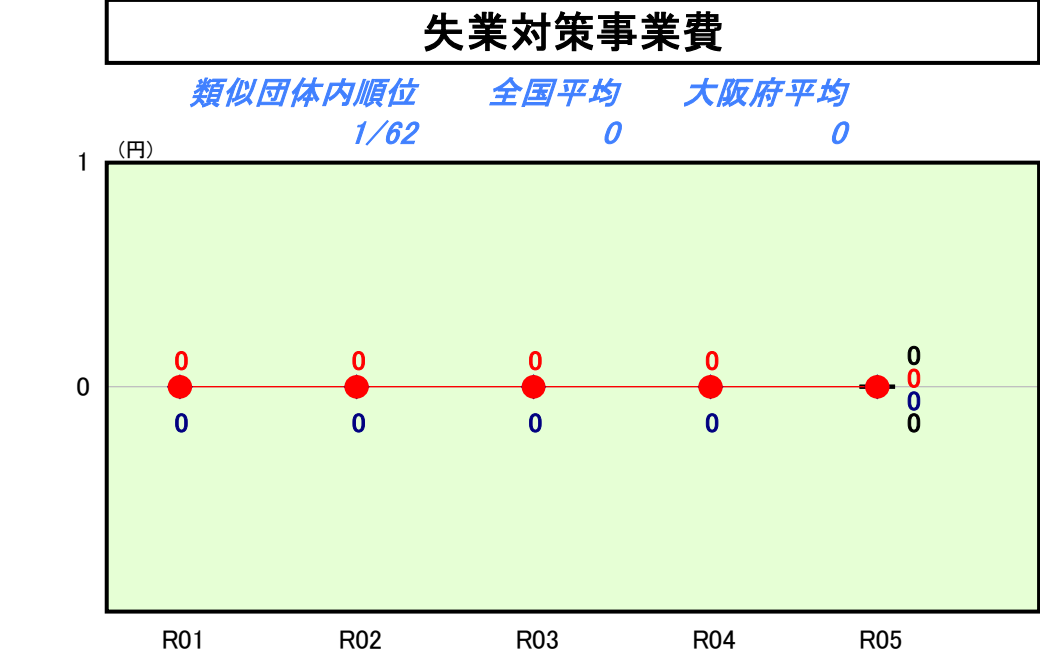
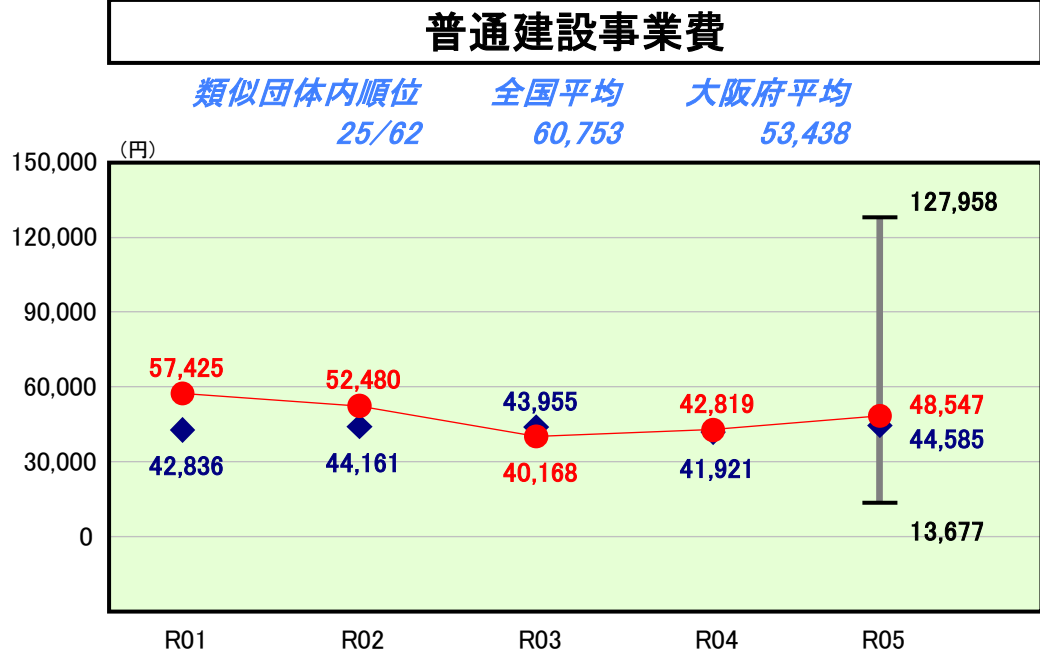
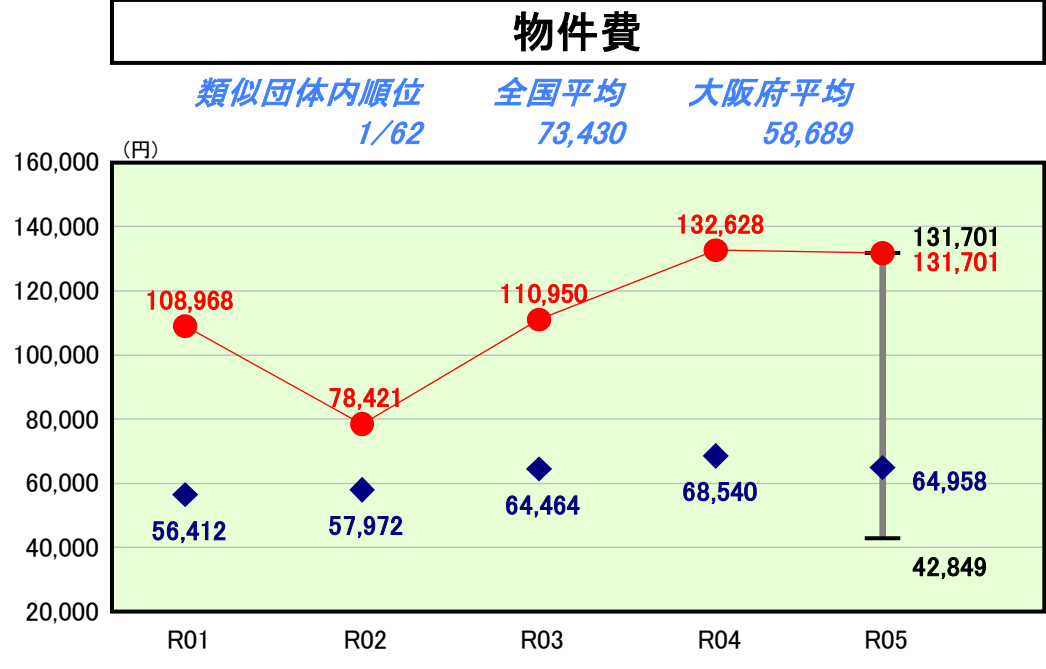
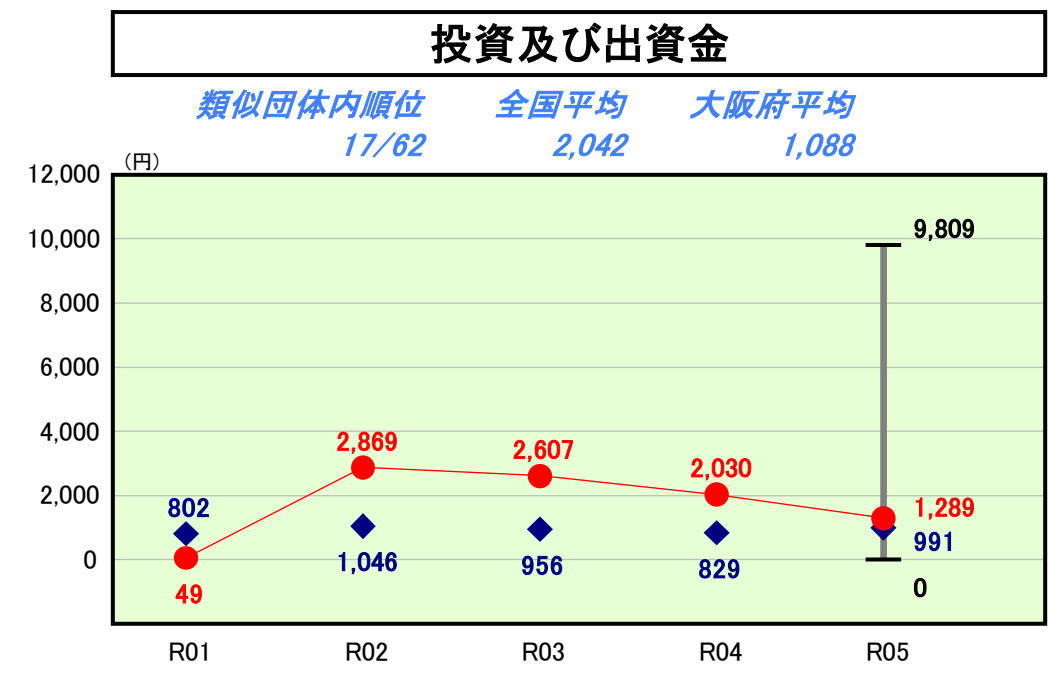
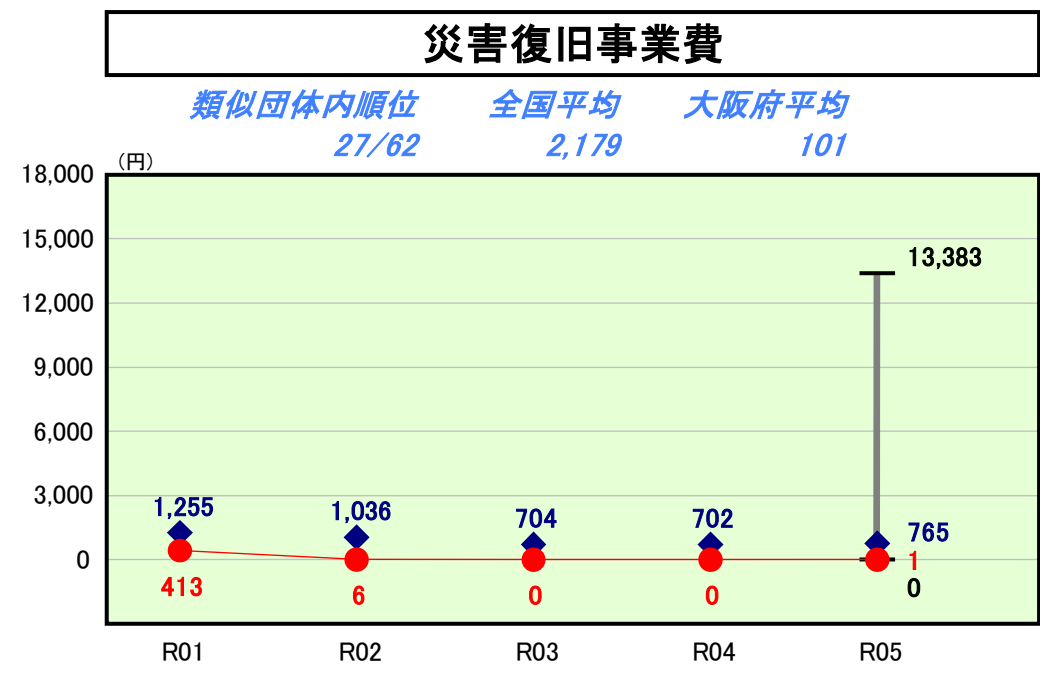
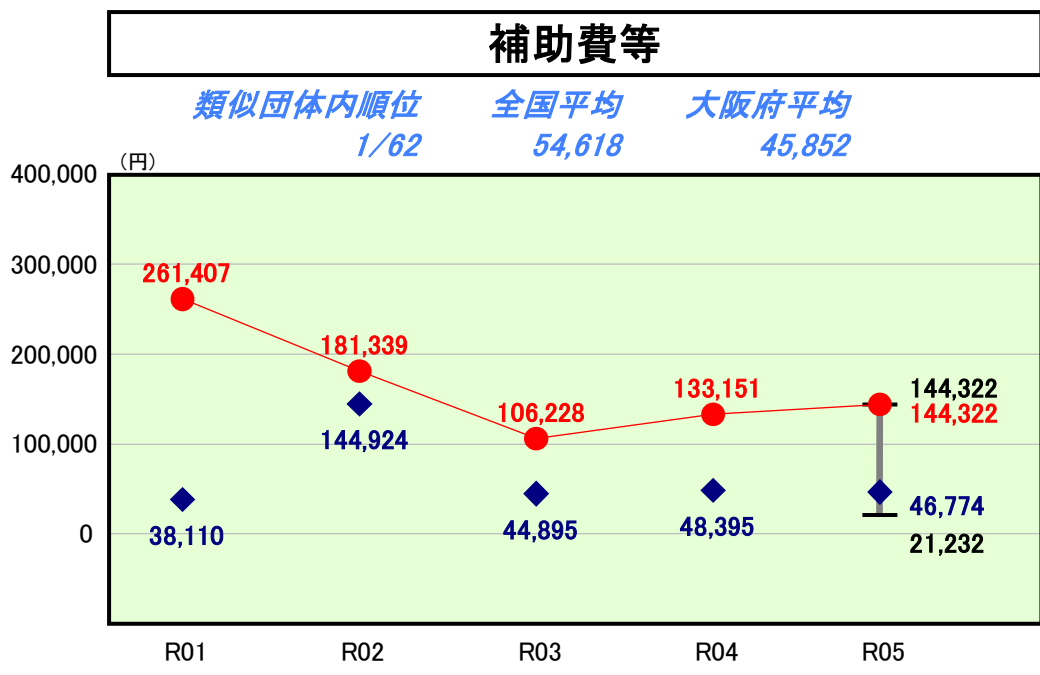
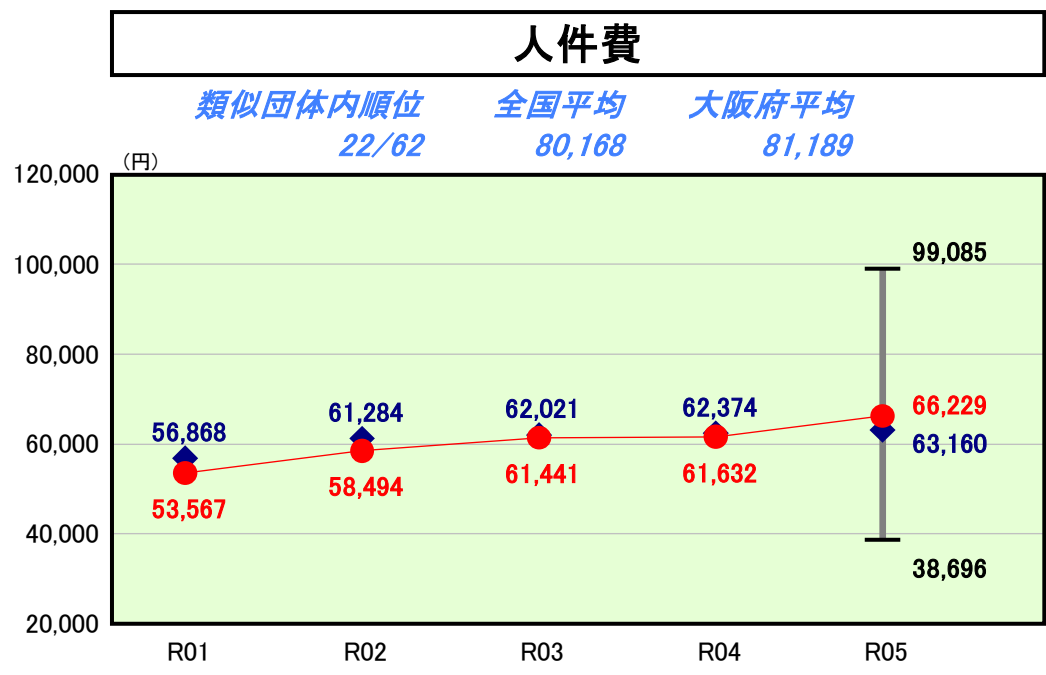
人	99,037	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	96,212	人(R6.1.1現在)	連結	実	質	赤	字	比	率
面積	56.51	k㎡	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	83,293,220	千円	将	来	負	担	比	率	8.7
歳出総額	82,982,884	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅲ-3
実質収支	258,580	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅲ-3
標準財政規模	24,476,117	千円						R05	Ⅲ-3
地方債現在高	56,749,714	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

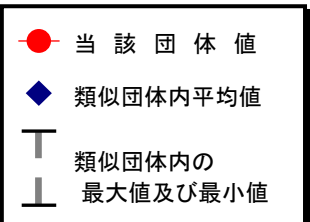
歳出決算総額は、住民一人当たり837,898円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり131,701円であり、前年度から比較すると0.7ポイント減少しているものの、依然類似団体平均を超える高い水準で推移している。これはふるさと応援寄附金に係る経費が増加したことが主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

大阪府泉佐野市

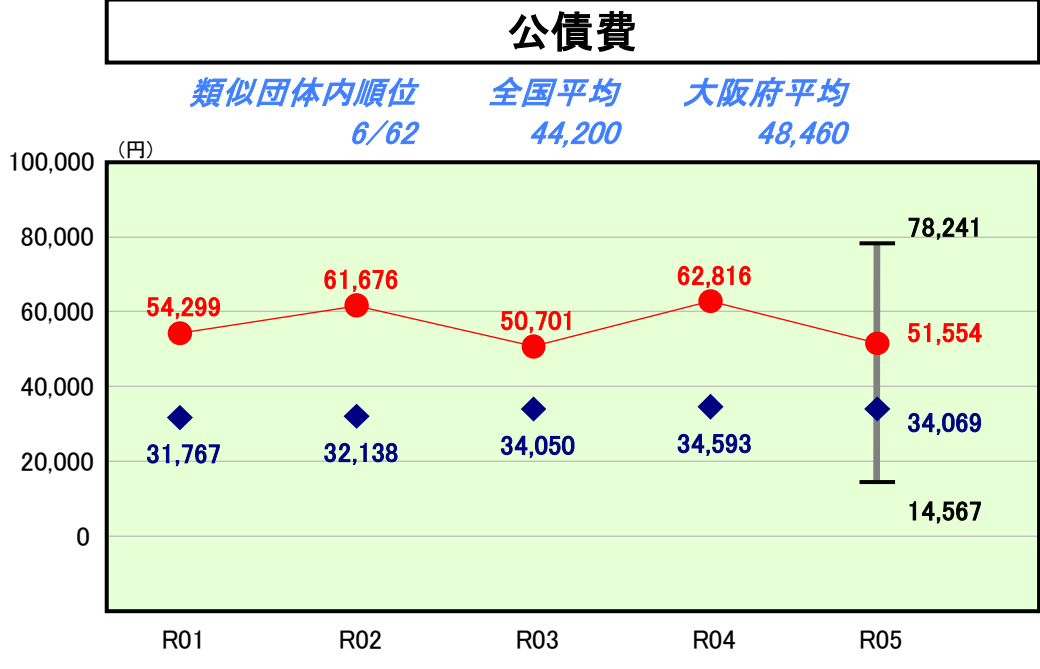
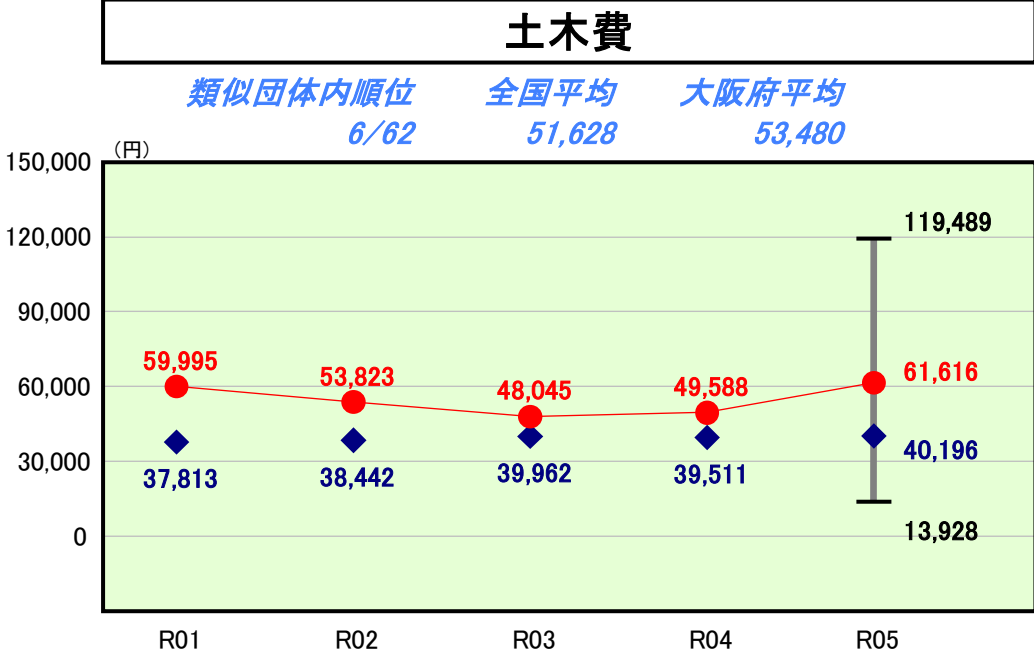
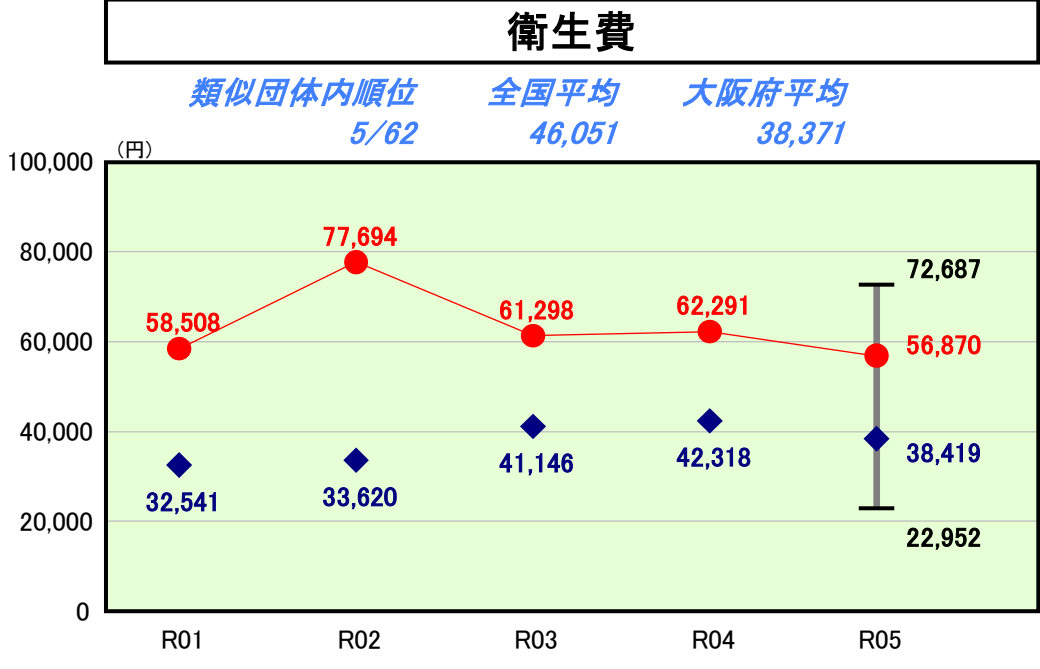
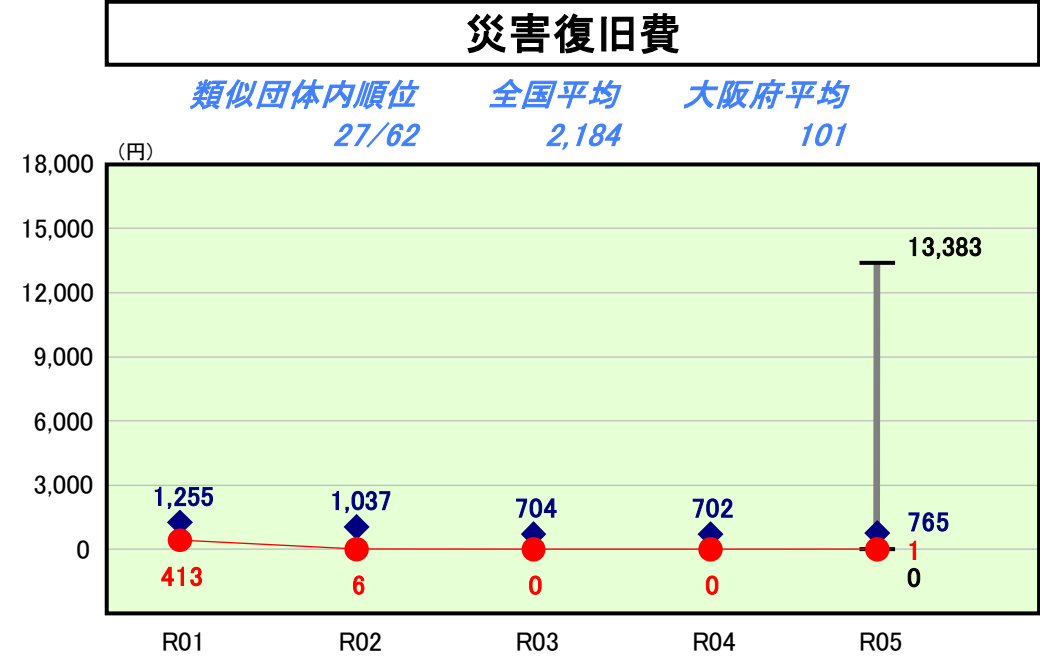
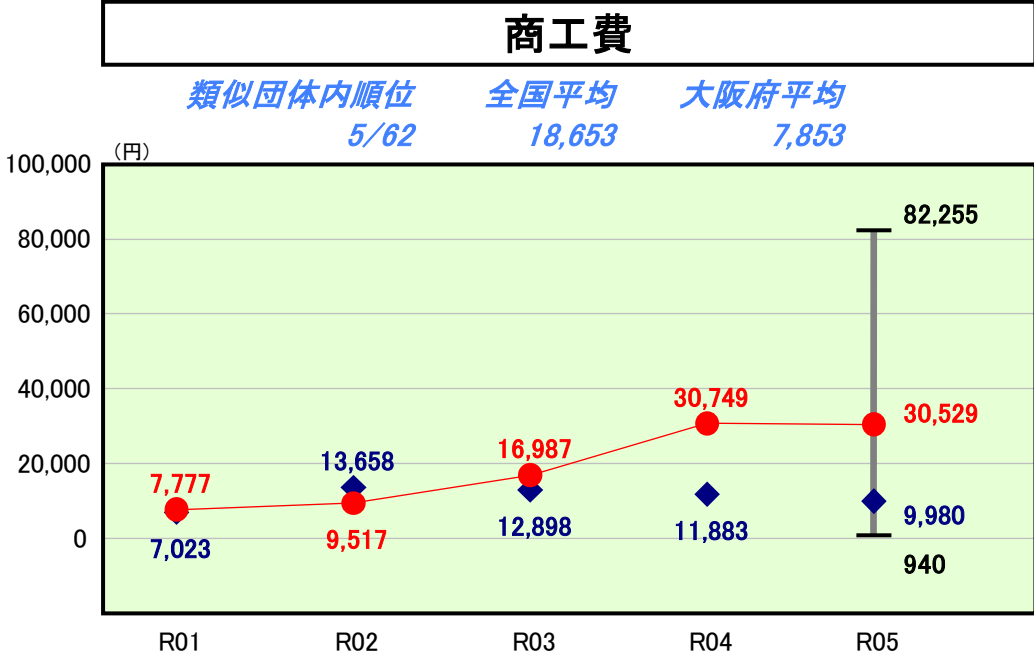
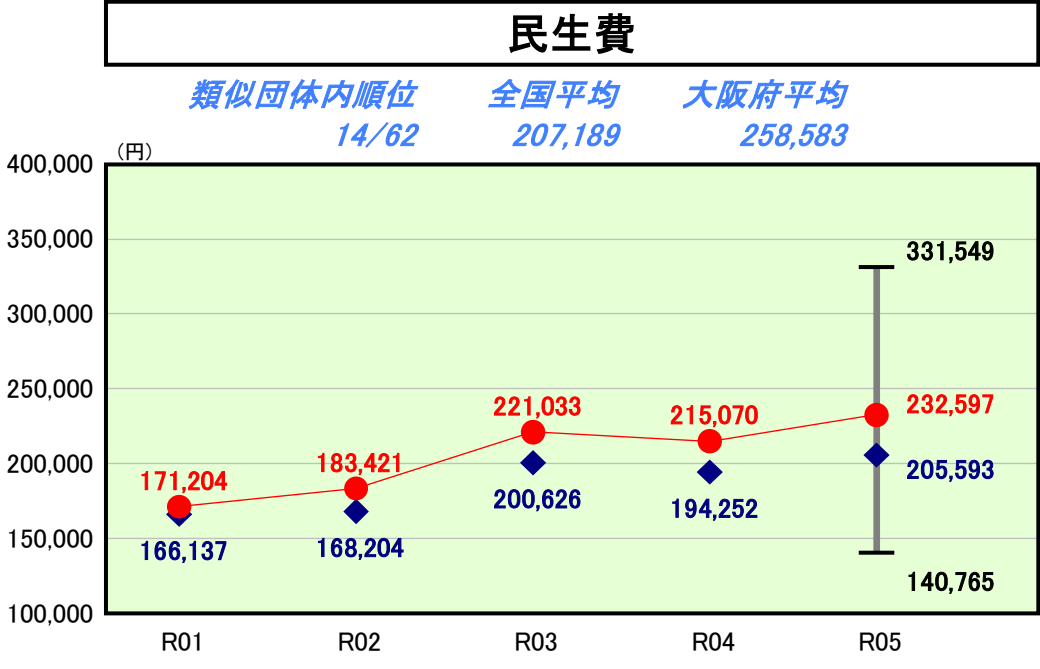
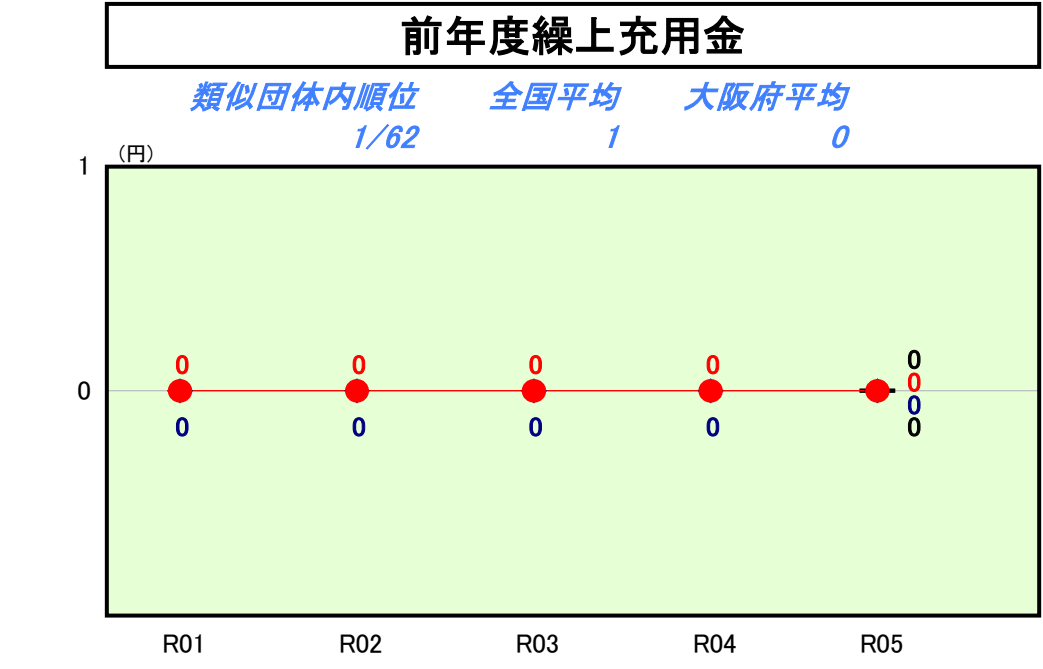
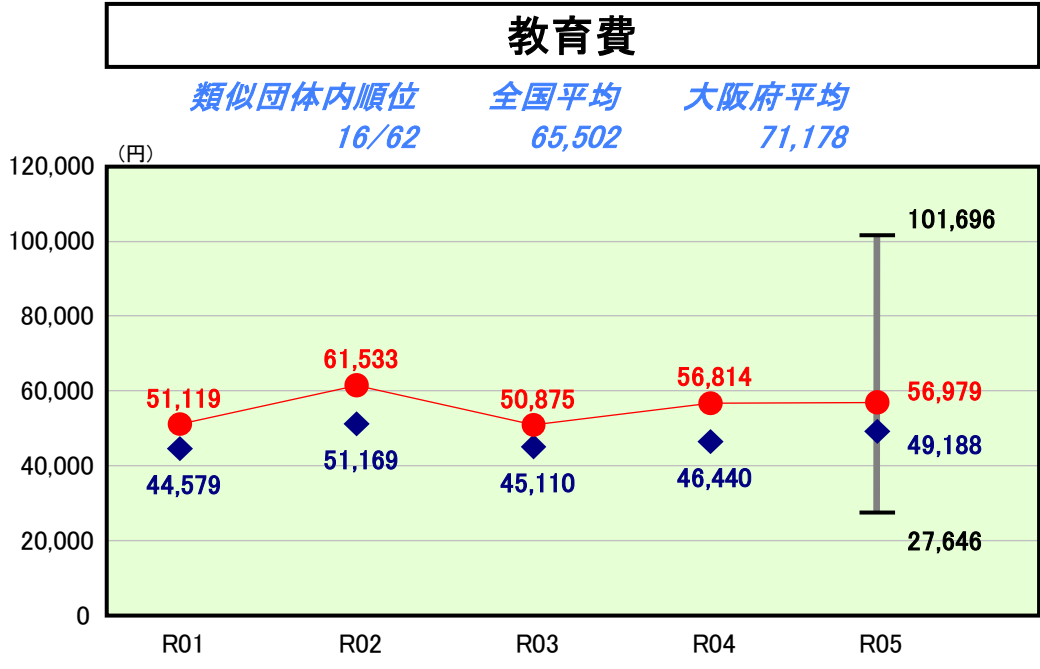
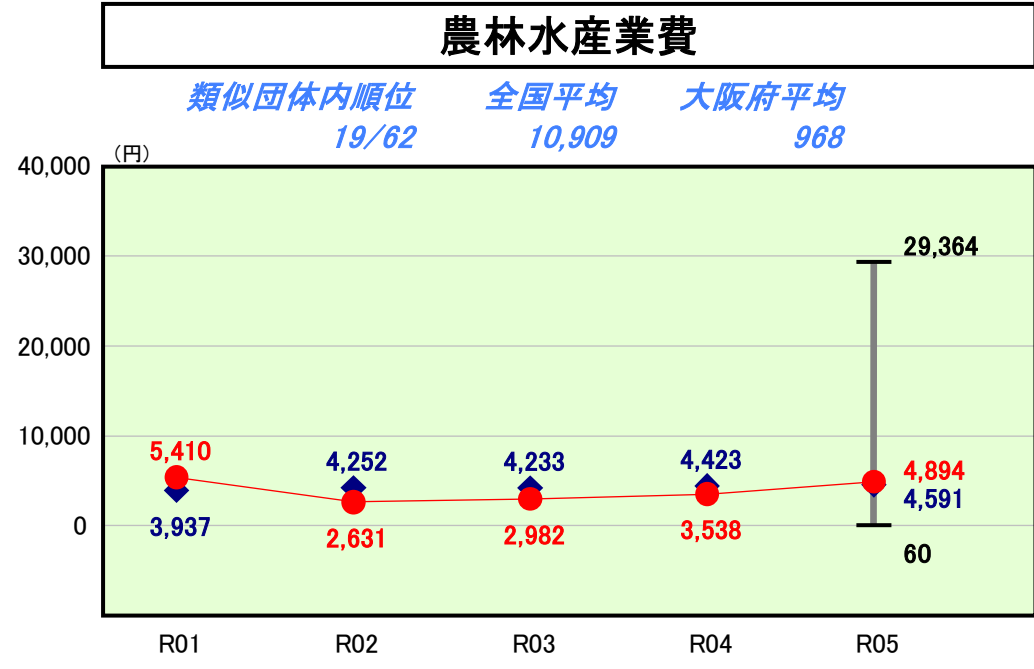
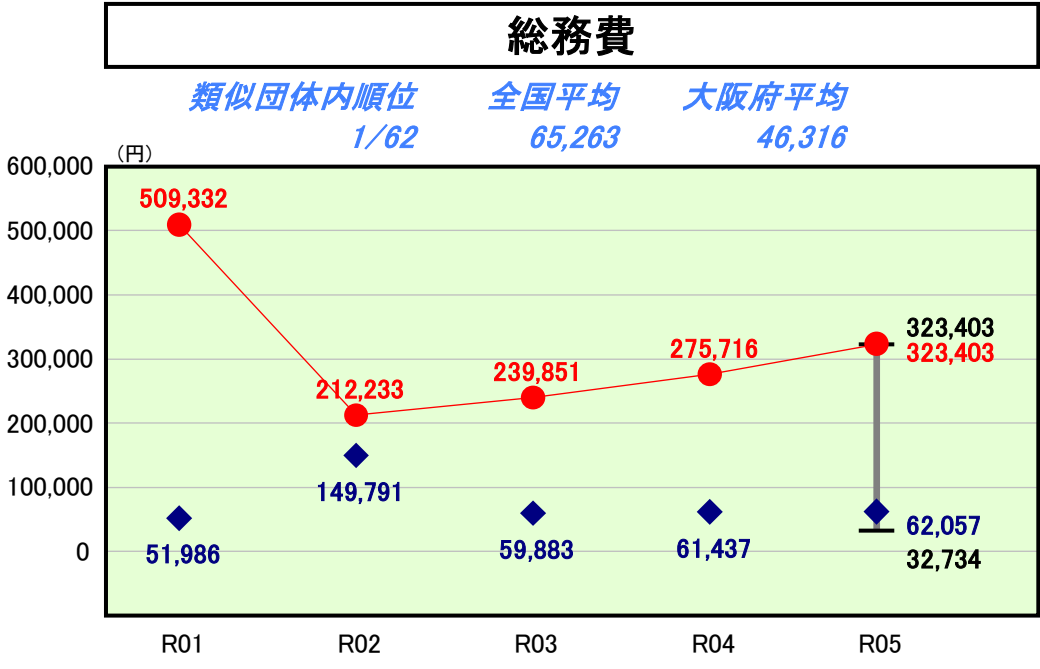
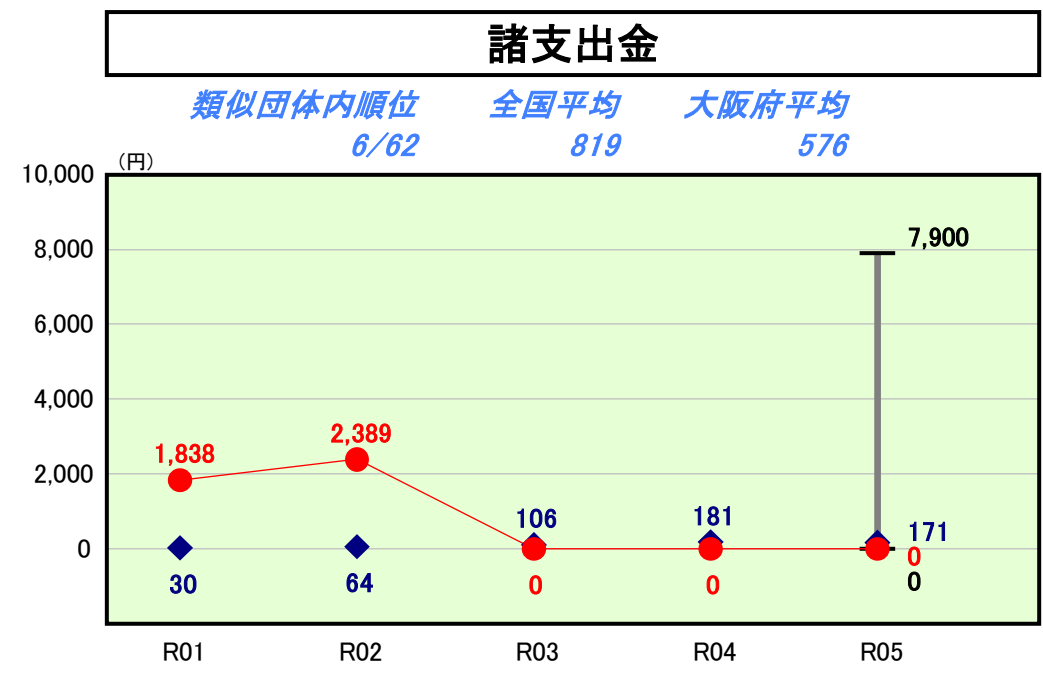
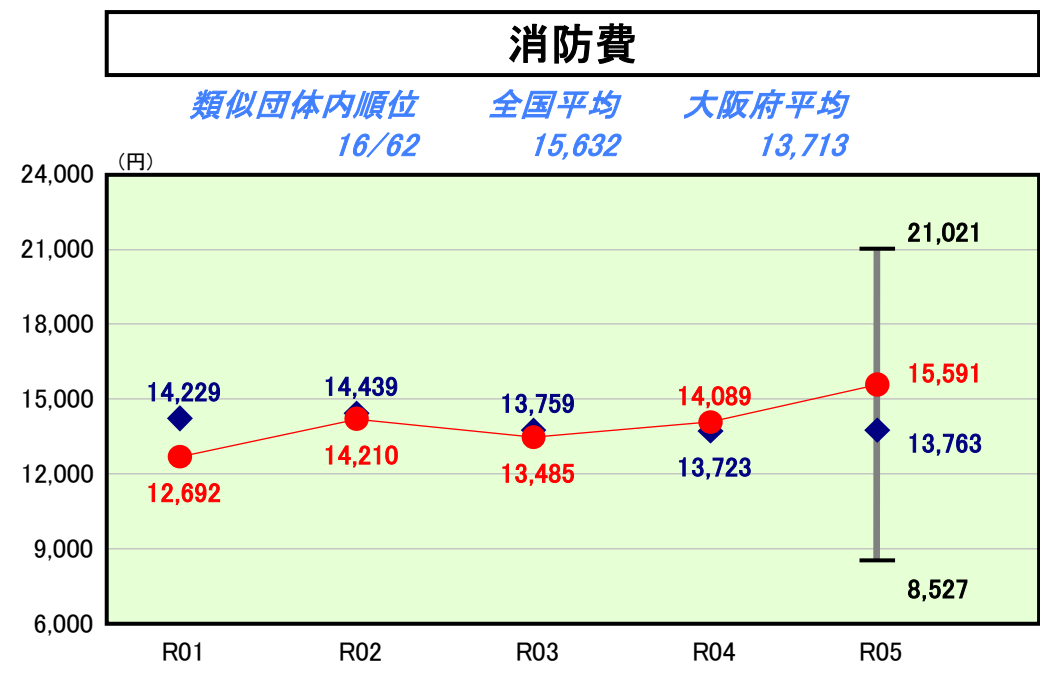
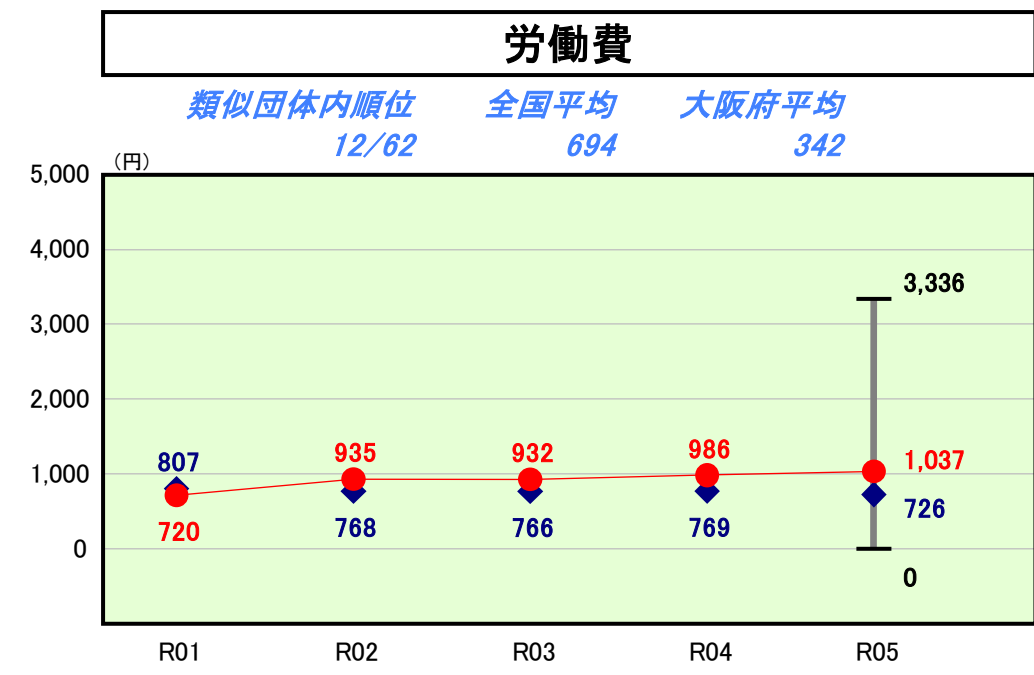
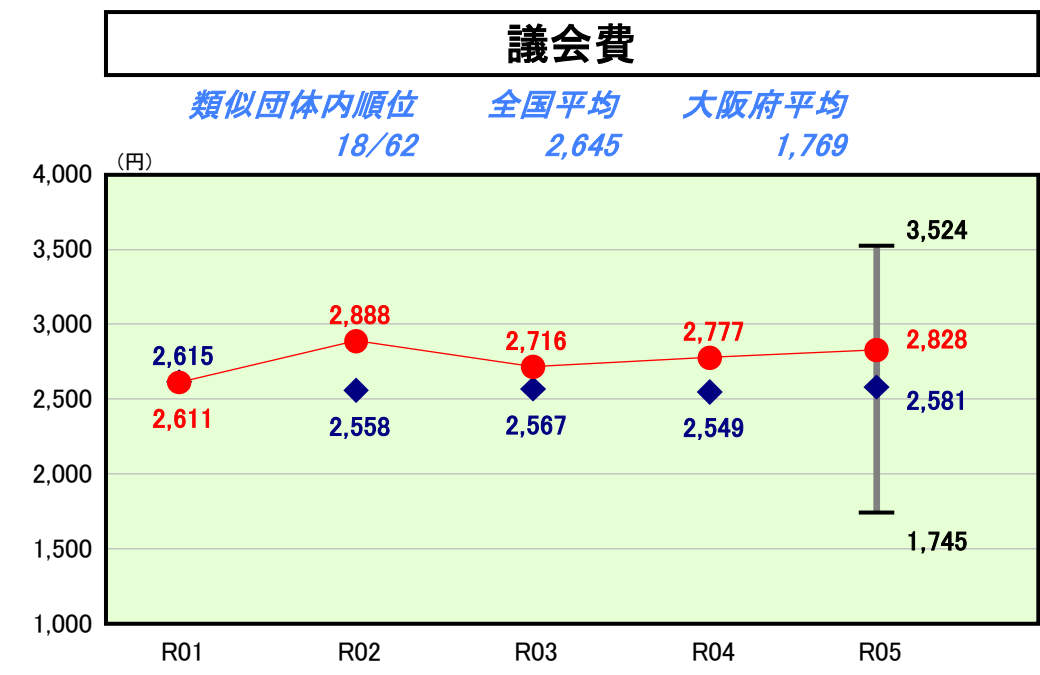
人	口	99,037	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	96,212	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	56.51	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	7.6
歳	入	総	額	83,293,220	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	82,982,884	千円	市	町	村	類	型	R01Ⅲ-3
実	質	収	支	258,580	千円	(	年	度	毎	)	R04Ⅲ-3
標	準	財	政	規	模						R05Ⅲ-3
地	方	債	現	在	高						
				56,749,714	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

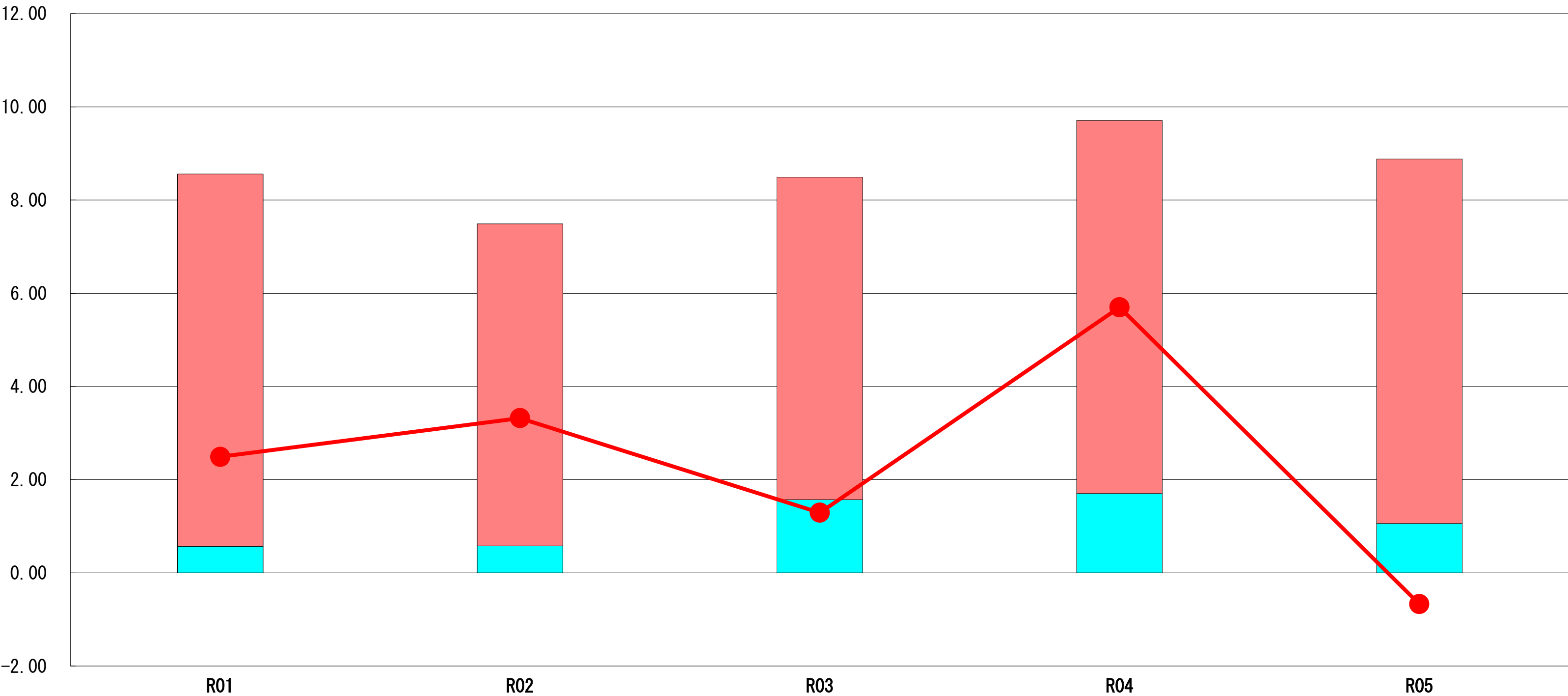
総務費は、住民一人当たり323,403円となっている。類似団体平均と比べ高止まりしているのは、主にふるさと応援寄附金事業に係る経費の増によるものである。前年度と比べ、住民一人当たり47,687円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	7.99	6.91	6.92	8.01	7.82
	実質収支額	0.57	0.58	1.57	1.70	1.06
	実質単年度収支	2.49	3.32	1.29	5.70	▲ 0.67

分析欄

財政調整基金残高は、令和4年度決算黒字の1/2を積立てた一方で、補正事業への充当のため取崩しを行っており、前年度と比較し減少している。

また、特別職の給与カット、事業の見直しなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、引き続き25.9億円の黒字となっておりますが、前年度と比較し実質収支額が約1.5億円の減、標準財政規模に占める割合では0.64ポイントの減となった。また、実質単年度収支の標準財政規模に占める割合では、繰上償還額が皆減となったことなどから、6.37ポイントの減となっている。

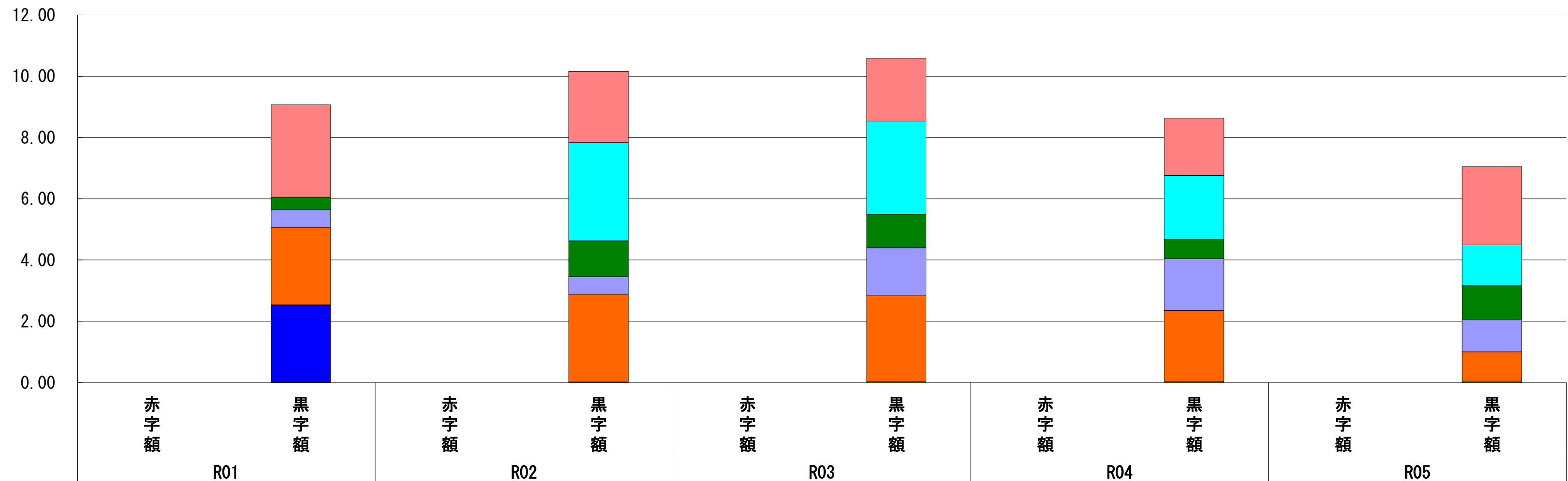
今後も令和6年12月に策定した、中期財政運営方針に基づき、計画的に安定した財政運営を行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	水道事業会計	3.02	2.32	2.05	1.87	2.56
	下水道事業会計	-	3.21	3.05	2.09	1.33
	介護保険事業特別会計	0.41	1.17	1.09	0.63	1.11
	一般会計	0.57	0.57	1.57	1.69	1.05
	国民健康保険事業特別会計	2.53	2.87	2.80	2.32	0.96
	後期高齢者医療事業特別会計	0.02	0.02	0.03	0.03	0.04
	公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	病院事業債管理特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	2.52	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年決算では、一般会計で赤字額が生じたものの、連結実質赤字額は生じておらず、平成25年度決算で早期健全化団体から脱却した。

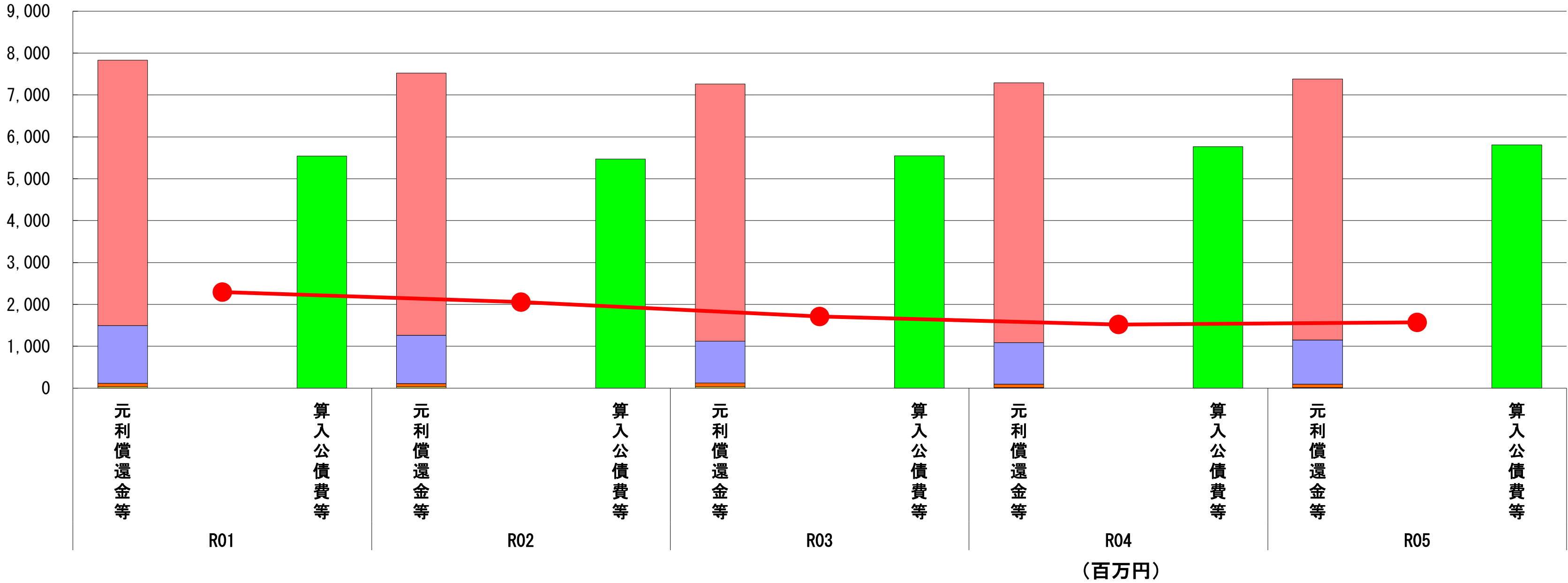
令和5年度決算は、特別職の給与カット、事業の見直しなどによる歳出削減のほか、遊休土地の積極的な売却、ふるさと納税の推進、空港連絡橋利用税の徴収、ネーミングライツなどの歳入確保に努めたことにより、普通会計の実質収支額は引き続き黒字

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,341	6,262	6,139	6,201	6,233
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,378	1,155	1,002	992	1,052
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	77	89	86	87
	債務負担行為に基づく支出額		31	31	32	9	9
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,539	5,470	5,548	5,769	5,810
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,295	2,055	1,714	1,519	1,571

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債(下水道事業会計)の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主な要因である。

令和5年度は公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増により、実質公債費比率の分子となる額が増加している。今後も中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

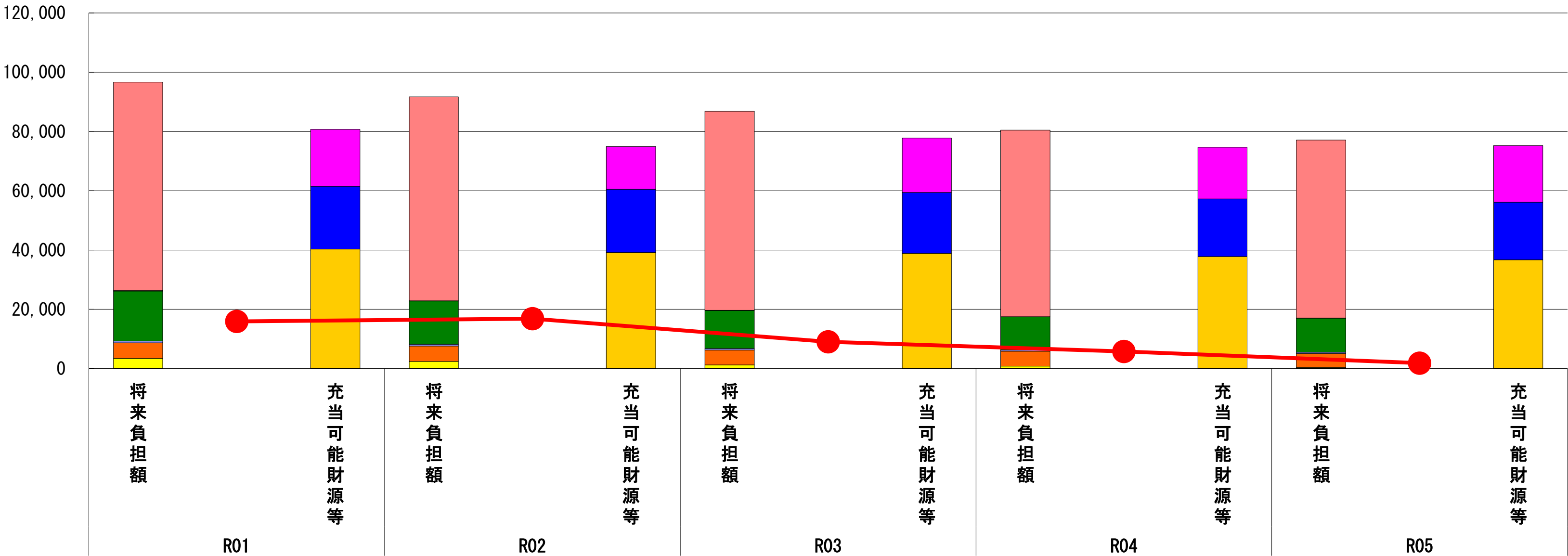
該当なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,320	68,842	67,182	62,936	60,042
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	112	104	73	64
	公営企業債等繰入見込額		16,873	14,567	12,788	11,138	11,522
	組合等負担等見込額		616	574	519	472	397
	退職手当負担見込額		5,214	5,259	5,074	5,005	4,699
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,446	2,366	1,209	809	409
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		19,220	14,410	18,425	17,408	19,148
	充当可能特定歳入		21,172	21,368	20,529	19,440	19,475
		基準財政需要額算入見込額	40,327	39,119	38,858	37,823	36,664
(A) - (B)		将来負担比率の分子	15,892	16,824	9,063	5,762	1,846

分析欄

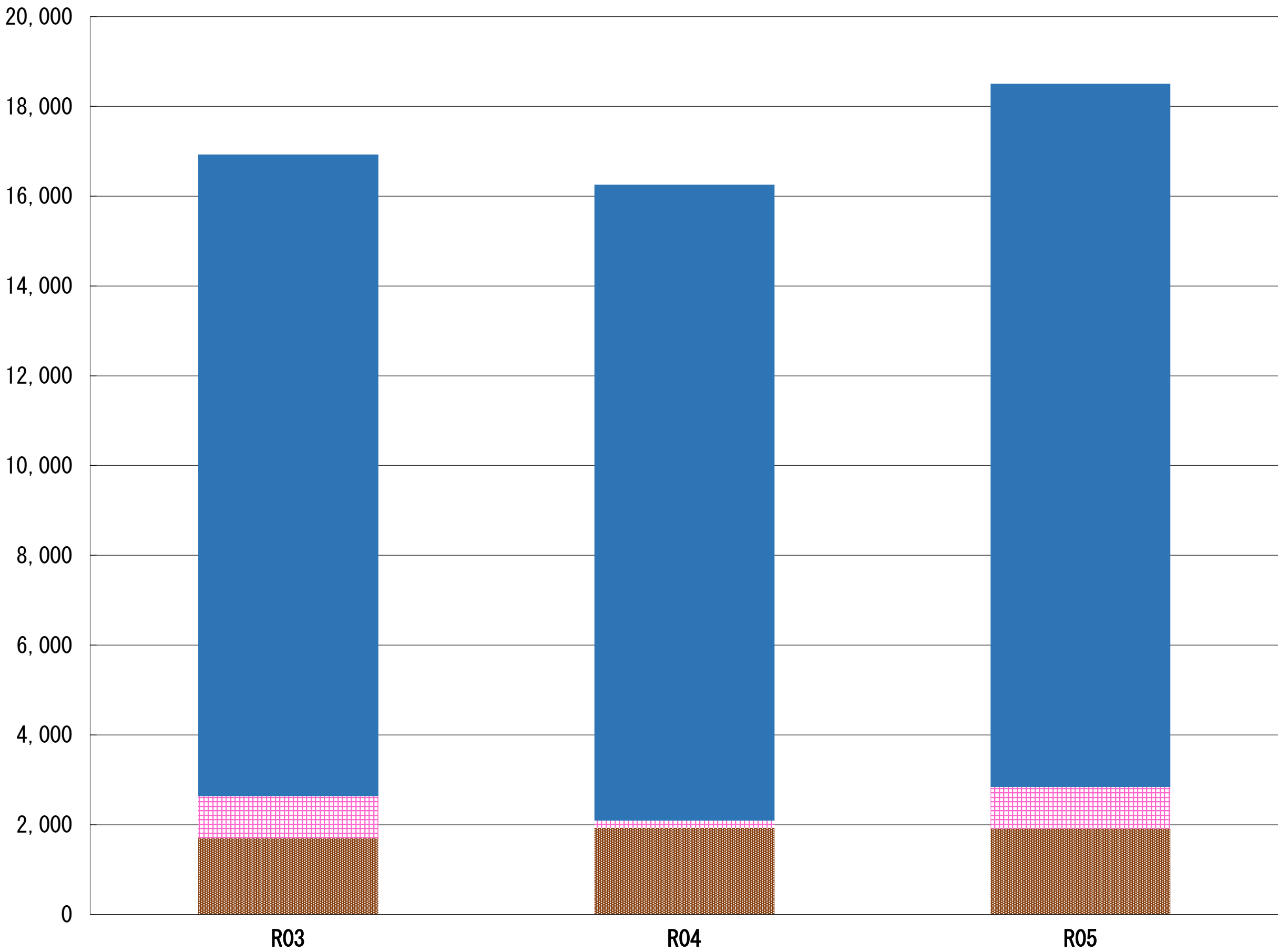
空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債総額を抱えることとなった。

これにより将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%(早期健全化基準350.0%)と早期健全化基準以上となった。この主な要因は、上記の地方債残高(表中では、一般会計等に係る地方債の現在高)751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し、新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少傾向となっている。

令和5年度は地方債残高が28.9億円減少したことなどで将来負担比率の分子が約39.2億円減少したため、将来負担比率は19.2ポイント減少した。地方債残高は依然として高水準で推移するため、中期財政運営方針に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R03	R04	R05
	財政調整基金		1,696	1,928	1,914
	減債基金		936	159	923
	其他特定目的基金		14,298	14,172	15,672
	公共施設整備等基金		5,985	6,571	6,638
	教育振興基金		2,393	2,314	2,344
	福祉基金		2,257	2,075	2,178
	地域経済振興基金		1,384	843	1,165
	魅力創造発信基金		—	515	664
	基金残高合計		16,929	16,259	18,509

令和5年度

大阪府泉佐野市

基金全体

（増減理由）

奨学金基金（令和4年度末残高321百万円）を令和5年度より定額運用基金から特定目的基金へ形態を変更した。また、ふるさと応援寄附金等により18,296百万円を積み立てた一方、ふるさと応援寄附金の目的に応じた事業に16,367百万円取り崩したことから、基金全体としては2,250百万円の増となった。

（今後の方針）

中期財政運営方針に基づき、財政調整機能を有する基金の残高を可能な限り保持していくことで、安定的な財政運営を目指す。

財政調整基金

（増減理由）

・令和4年度黒字の1/2以上となる245百万円を積立てた。
・259百万円の取り崩しを行い、令和5年度末残高は令和4年度末残高と比べて14百万円減少した。

（今後の方針）

安定した財政運営を行っていくために、基金残高を保持していく。

減債基金

（増減理由）

公共用地先行取得事業特別会計からの買戻し、市有土地の売却により764百万円を積み立て、取り崩しはなかったため、令和5年度末残高は764百万円増加している。

（今後の方針）

中期財政運営方針に基づき、地方債残高を令和7年度には標準財政規模の約2.5倍の600億円以下とするため、減債基金を活用し計画的に繰上償還を実施していく。

其他特定目的基金

【広報公聴基金】広報及び公聴業務の円滑な運営と充実を図る経費に充当。
【国際交流振興基金】国際化の進展に伴い、国際交流の振興を図る経費に充当。
【職員福利厚生基金】職員の福利厚生に要する経費に充当。
【公共施設整備等基金】公共施設の整備を図るため並びにふるさと応援寄附金事業に要する経費及びふるさと応援寄附者が指定した事業に要する経費に充当。
【福祉基金】社会福祉活動の推進に要する経費に充当。
【環境衛生事業基金】環境衛生事業の推進に係る経費に充当。
【公園等整備基金】公園、広場及び緑地の整備に要する経費に充当。
【市営住宅整備基金】市営住宅の整備を図る経費に充当。
【地域経済振興基金】地域経済の発展と産業振興を図る経費に充当。
【自治振興基金】地域における自治活動の振興と住民自治の促進を図る経費に充当。
【教育振興基金】スポーツの振興、図書の充実その他教育の振興に要する経費に充当。
【森林環境譲与税基金】森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充当。
【退職手当基金】職員の退職手当の支払に要する経費に充当。
【災害セーフティ基金】自然災害をはじめ感染症等の危機から市民の生命及び財産を守るとともに、支援活動、復旧対策等に要する経費に充当。
【公益活動応援基金】地域の各種団体が自主的に実施する地域の活性化や課題の解決に向けた公益活動への助成に要する経費に充当。
【企業版ふるさと納税基金】まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充当。
【泉佐野市魅力創造発信基金】魅力創造発信に要する経費に充当。
【奨学金基金】奨学金に要する経費に充当。

（増減理由）

ふるさと応援寄附金を積み立てたことで増加した。

（今後の方針）

ふるさと応援寄附金を目的に応じた事業に取崩す。